

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月29日
【事業年度】	第27期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	アールビバン株式会社
【英訳名】	ART VIVANT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤 克巳
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区東品川四丁目13番14号
【電話番号】	03(5783)7171(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループ マネージャー 市村 義忠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月
売上高	千円	9,449,150	8,277,621	6,888,267	6,509,138	6,155,375
経常利益	千円	663,884	432,129	521,772	439,550	511
当期純損益（は損失）	千円	791,690	311,826	24,153	391,665	903,069
包括利益	千円	-	-	-	-	861,352
純資産額	千円	15,789,914	14,860,543	14,510,115	13,576,743	12,577,996
総資産額	千円	21,098,851	19,370,039	18,116,381	16,833,566	16,759,580
1株当たり純資産額	円	1,139.90	1,079.91	1,055.54	1,036.06	961.82
1株当たり当期純損益金額（は損失）	円	57.77	22.54	1.76	28.54	69.00
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	74.8	76.7	80.1	80.7	75.0
自己資本利益率	%	4.9	2.0	0.2	2.8	6.9
株価収益率	倍	-	-	135.23	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー	千円	1,330,329	2,435,698	1,441,421	1,040,441	1,295,588
投資活動による キャッシュ・フロー	千円	832,698	36,636	93,778	6,778	81,280
財務活動による キャッシュ・フロー	千円	1,094,378	768,978	278,898	661,004	552,525
現金及び現金同等物の期末残高	千円	2,463,467	4,100,738	5,220,041	3,507,274	2,849,915
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	358 (51)	287 (79)	245 (74)	167 (79)	151 (71)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第23期、第24期、第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第23期 平成19年3月	第24期 平成20年3月	第25期 平成21年3月	第26期 平成22年3月	第27期 平成23年3月
売上高	千円	4,468,526	3,305,281	2,280,965	2,092,486	2,850,955
経常損益(は損失)	千円	150,880	144,646	3,916	1,167,491	421,136
当期純損益(は損失)	千円	1,682,004	903,981	509,871	321,576	789,724
資本金	千円	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000	1,656,000
発行済株式総数	株	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816	15,463,816
純資産額	千円	10,696,304	9,174,778	8,290,411	8,070,336	8,764,379
総資産額	千円	12,992,043	11,265,625	10,098,966	9,865,448	11,242,431
1株当たり純資産額	円	772.19	666.73	603.09	615.86	670.20
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	30.00 (15.00)	30.00 (15.00)	35.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純損益金額(は損失)	円	122.38	65.34	37.05	23.44	60.34
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	82.3	81.4	82.1	81.8	78.0
自己資本利益率	%	14.4	9.1	5.8	3.9	9.4
株価収益率	倍	-	-	-	11.95	3.63
配当性向	%	-	-	-	42.7	16.6
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	人	173 (3)	109 (4)	81 (4)	88 (3)	126 (10)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第23期、第24期及び第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第26期及び第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第25期の1株当たり配当額35円には記念配当25円が含まれております。

2【沿革】

年月	事項
昭和59年11月	東京都港区南青山三丁目18番17号において現代版画の販売を目的としてアールピバン株式会社を設立（資本金500万円）
昭和60年6月	当社全額出資により、仕入及び物流の強化のため株式会社ピバンを設立（資本金300万円）
昭和60年9月	東京都港区南青山五丁目4番35号に本社を移転
昭和62年6月	当社全額出資により、海外仕入の強化と効率化のためアートギャラリー・パール株式会社を設立（資本金300万円）
平成3年5月	埼玉県入間郡三芳町に埼玉物流センターを新設 東京都港区北青山三丁目10番3号に本社を移転
平成4年4月	株式の額面金額変更のため、アールピバン株式会社（形式上の存続会社）と合併、同時にアートギャラリー・パール株式会社を吸収合併
平成4年10月	東京都新宿区に額装部門（新宿事業所）を設置
平成5年3月	東京都港区南青山七丁目1番5号に本社を移転
平成5年7月	大阪府中央区に大阪営業所を開設
平成6年7月	東京都新宿区に東京営業所を開設
平成6年10月	名古屋市中区に名古屋営業所、仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成7年3月	新宿事業所及び埼玉物流センターを統合し、埼玉県入間郡三芳町にネットワークセンターを新設
平成8年4月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成8年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成8年11月	広島市中区に広島営業所を開設
平成8年11月	当社全額出資により資金の有効利用及び将来の顧客の多様なクレジットニーズにこたえるため株式会社アートファイナンスを設立（資本金2,000万円）
平成9年12月	福岡市中央区に福岡営業所を開設
平成10年6月	横浜市西区に横浜営業所を開設
平成11年3月	神戸市中央区に神戸営業所を開設
平成12年8月	デジタルアート事業分野の進出を目的に株式会社イーピクチャーズを設立
平成13年7月	当社がリゾート事業へ進出を図るため当該事業を行っている株式会社志摩東京カウティ（その後、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に社名変更）を買収
平成15年10月	業務の効率化を図るため、株式会社ピバン（連結子会社）を吸収合併
平成16年8月	健康産業事業への進出を目的にインテグラルビューティー株式会社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年7月	東京都中央区銀座一丁目15番4号に本社を移転
平成18年3月	会社分割（簡易分割）により、イラスト系アート事業部の全営業を、新たに設立した子会社ジュネックス株式会社に承継
平成18年11月	千葉県柏市のららぽーと柏の葉に「カルナ フィットネス&スパ」を開設
平成19年2月	デジタルアートとイラスト系アートのシナジーを目的として、株式会社イーピクチャーズはジュネックス株式会社を吸収合併し、商号を株式会社e・ジュネックスに変更
平成19年7月	インテグラルビューティー株式会社をタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併 また、タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社は有限会社ノアコーポレーションを完全子会社化
平成19年10月	有限会社ノアコーポレーションをタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社に吸収合併
平成21年3月	作家の育成や美術品の購入・販売を目的に株式会社ダブルラックを設立
平成21年9月	株式会社ダブルラックを株式会社アートファイナンスに吸収合併し、商号を株式会社ダブルラックに変更
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所（JASDAQ市場）に上場
平成22年9月	経営資源の集中と組織の効率化を目的に、株式会社e・ジュネックス（連結子会社）を吸収合併
平成22年9月	タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社（連結子会社）は、健康産業事業を会社分割し、その事業を新たに設立したカルナフィットネスアンドスパ株式会社（タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社より株式譲渡、資本金3,000万円、議決権の所有100%、連結子会社）に承継

年月	事項
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEOの各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成22年10月	東京都品川区東品川四丁目13番14号に本社を移転

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（アールピバン株式会社）、子会社3社により構成されており、版画等絵画の販売事業、割賦販売斡旋事業、融資事業、美術品の購入・販売事業、出版事業、その他リゾートホテル、ヨーガスタジオ、フィットネスクラブ、エステティックサロンの営業を行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントは、次のとおりであります。

#### アート関連事業

（版画等絵画販売事業）

当社は、アメリカ、ヨーロッパ、中国、日本などの現代作家及び新進作家の版画（スタンダードアート）及びイラストレーターの版画（イラスト系アート）を主要商品とし、催事販売と店舗販売を中心とした販売事業を営んでおります。

当社の商品は、作家、作品及び総摺刷枚数が商品の価値の重要な要素となっています。しかし、業界の慣行として、同一の原画に基づく版画の総摺刷枚数は、通常、作品に付されたエディションナンバー（作品番号）とは一致しておりません。これは、エディションナンバーをアラビア数字、ローマ数字等の一連番号に分けることにより分母を小区分して摺刷されること、作家自ら保有する目的で一定枚数を摺刷されること等があるためであります。従って、販売にあたっては、総摺刷枚数を顧客に周知することが必要であると考えております。

上記の事項については顧客へ事前に説明し理解を徹底することが重要であるため、販売にあたっては、作家名、作品名、技法名及び総摺刷枚数を「プライスカード」に表示しており、また、販売員の適切な教育、配置及び牽制機能を有した組織対応を図っております。ただし、物故作家、ヨーロッパの作家等の商品の一部については、総摺刷枚数を把握することが困難なため記載していない場合もありますが、かかる場合もプライスカードに可能な限り正確な情報を記載するよう努めております。

当社の販売形態は、全国各地のホテル、イベントホール等における会場催事販売と、大型小売チェーン店等との提携催事販売があります。なお、商品の販売価格は、概ね15万円から100万円（平成23年3月期実績）であり、通常、顧客は購入にあたって信販会社のクレジット契約の利用をしております。

当社の売上計上は、発送基準を採用し、当社物流センター（ネットワークセンター）からの商品発送をもってその計上時点としております。従いまして期中に締結された契約が期末時点で商品代金を受領済みでありましても、未発送の場合には商品代金は当該契約を行った期末では前受金となります。その後、実際に発送が行われる期に売上が計上されます。

また一方で、催事の会場費や人件費等の販売にかかる費用は、当該経費の発生した期に計上されるため、売上と費用が対応して同期に計上されない場合があります。

なお、版画等絵画販売事業の販売形態別及び品目別売上高構成比率は次のとおりであります。

#### 販売形態別売上高構成比率

区分	売上高構成比率	
	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	%	(回)
店舗	26.1	(149)
自社企画催事	63.9	(218)
異業種提携催事	10.0	(82)
合計	100.0	(449)

（注）1．（ ）内の数字は店舗、会場における催事開催回数であります。

2．店舗の売上高には、店舗において開催された催事の売上高も含まれております。

3．自社企画催事とは、企画宣伝から販売まで当社独自で行う展示会方式の催事販売であります。

4．異業種提携催事とは、百貨店、書店、マスメディア系及び大型小売チェーン店等と異業種企業と提携を行う展示会方式の催事販売であります。

品目別売上高構成比率

主要品目	内容	売上高構成比率(%)
		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
シルクスクリーン	絹等の布目を利用して絵柄を色毎に写し取る技法。笹倉鉄平、J・トレンツ・リャド、デビッド・ウィラードソンの作品が代表例。	4.9
ミックスメディア	複数の技法を掛け合わせて版画を制作する技法。カーク・レイナート、クリスチャン・R・ラッセンの作品が代表例。	63.8
リトグラフ	石灰石等の表面上で水と油の反発作用を利用して絵柄を出す技法。天野喜孝、張歩、マルク・シャガールの作品が代表例。	1.6
油彩画等	油彩画、水彩画等で、制作された企画がただ1点のみのもの。	11.6
ジクレ(アイリス)	繊細な線のタッチや微妙な色彩の変化などを再現することができる技法。平凡・陳淑芬の作品が代表例。	6.6
その他	上記以外の技法の版画、彫刻、工芸品等。	11.5
合計		100.0

(その他の事業)

携帯電話の待受画面を中心としたコンテンツ配信及びイラストを中心とした雑誌やコミックの出版を行っております。

子会社(株)ダブルラックは、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入・販売を行っております。

金融サービス事業

(割賦販売斡旋事業)

子会社(株)ダブルラックは、当社グループの顧客を中心に、販売代金等の割賦販売斡旋業務を行っております。

(融資事業)

子会社(株)ダブルラックは、美術品等を担保として融資を行う事業を行っております。

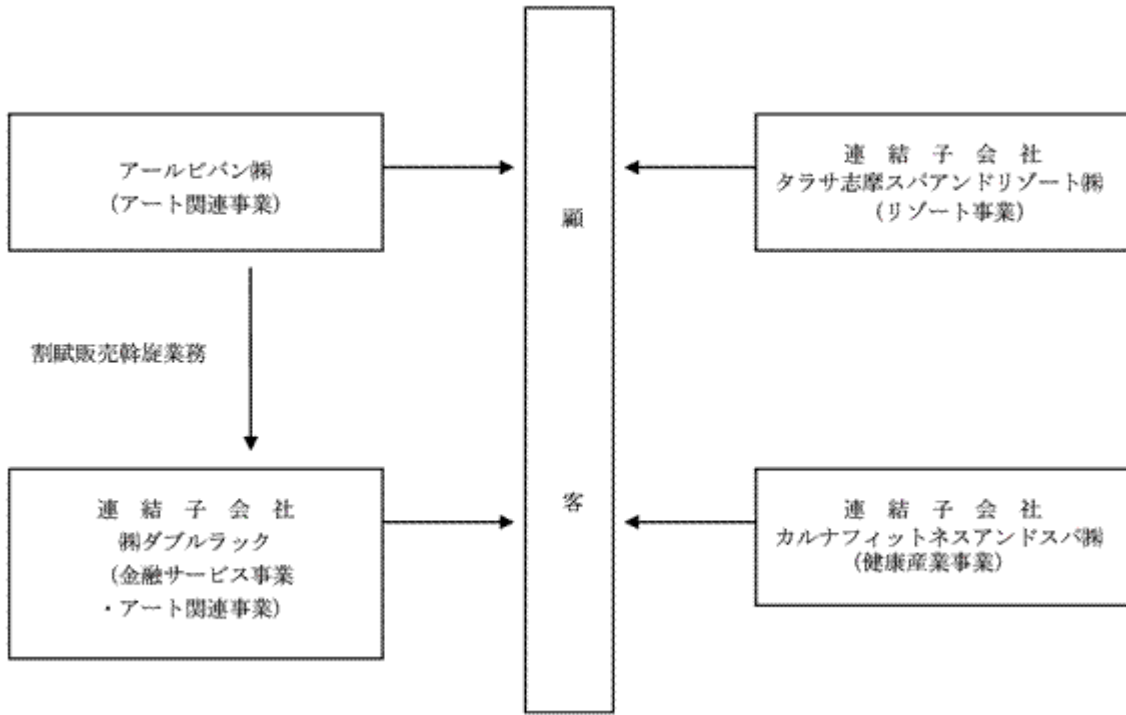
リゾート事業

子会社タラサ志摩スパアンドリゾート(株)は、「タラサ志摩ホテル」を三重県鳥羽市にて運営しております。

健康産業事業

子会社カルナフィットネスアンドスパ(株)は、フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ」(千葉県柏市)、エクササイズスタジオ&フェイシャルエステサロン「カルナ スタジオプラス」(神奈川県川崎市)、ヨーガスタジオ「スタジオヨガッタ」(神奈川県横浜市)の運営を行っております。

概要図は次のとおりであります。





4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)  ㈱ダブルラック (注)2.3	東京都品川区	20,000	金融サービス事業 アート関連事業	所有  100.0	当社と加盟店契約を締結し割賦販売斡旋業務を行っております。役員の兼任あり。資金の貸付あり。
タラサ志摩スパアンドリゾート㈱ (注)2.4.5	東京都品川区	200,000	リゾート事業	100.0	役員の兼任あり。資金の貸付あり。
カルナフィットネスアンドスパ㈱ (注)4.6	東京都品川区	30,000	健康産業事業	100.0	役員の兼任あり。資金の貸付あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱ダブルラックについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,172,642千円
	(2) 経常損失	310,346千円
	(3) 当期純損失	383,426千円
	(4) 純資産額	3,849,524千円
	(5) 総資産額	11,123,405千円

4. タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社は、平成22年9月8日付けで、健康産業事業を会社分割し、その事業を新たに設立したカルナフィットネスアンドスパ株式会社に承継しております。

5. タラサ志摩スパアンドリゾート㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。また、債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は2,693,926千円であります。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,192,783千円
	(2) 経常損失	201,532千円
	(3) 当期純損失	192,809千円
	(4) 純資産額	2,693,926千円
	(5) 総資産額	828,354千円

6. カルナフィットネスアンドスパ㈱は、債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は569,674千円であります。

7. 連結子会社であった株式会社e・ジュネックスは、平成22年9月8日付けで、当社を存続会社とし、株式会社e・ジュネックスを消滅会社とする吸収合併を行ったことに伴い、当該子会社は消滅しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

セグメントの名称	平成23年3月31日現在	
	従業員数(人)	
アート関連事業	126	(10)
金融サービス事業	6	-
リゾート事業	-	-
健康産業事業	19	(61)
合計	151	(71)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. リゾート関連事業の従業員数は、平成21年12月1日よりタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社において、ホテルの運営を株式会社星野リゾートの100%子会社に委託し、ホテルの従業員が転籍したため、記載がございません。

### (2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在			
従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
126 (10)	32.0	6.20	4,459,192

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、パート及び嘱託社員は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は税込給与額の平均であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
3. 従業員数が前会計年度末に比べ38名増加したのは、主に当社の連結子会社であった株式会社e・ジュネックスを、平成22年9月8日付で、吸収合併を行ったことによるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、新興国市場の経済成長に支えられた輸出拡大や政府の経済対策などにより企業収益の改善が続き、ゆるやかな回復基調となったものの、雇用環境の低迷や円高の進行、デフレの長期化等に加え、東日本大震災の影響もあり、依然先行きが不透明な中、個人消費は力強さを欠く状況のまま推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、「絵のある豊かな生活（くらし）」によって、一人でも多くのお客様に夢や希望を感じていただけるよう営業活動を推進し、基幹のアート事業の立て直しに特化いたしました。

また、経営資源の集中と組織の効率化、固定費の削減を目的として子会社『株式会社e・ジュネックス』の吸収合併、本社の移転統合を行うなど積極的な収益力の改善に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,155百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失5百万円（前年同期は491百万円の営業利益）、経常利益0百万円（同99.9%減）、当期純損失903百万円（前年同期は391百万円の当期純損失）となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

#### 〔アート関連事業〕

スタンダードアート部門におきましては、より多くの新たなお客様に絵を飾って頂く為に、週末を中心に全国各地のショッピングセンターやイベントホールにおいて展示販売会を開催してまいりました。

また、お客様には、恒例となりました作家来場展や、大型優待催事「ジャパン・アート・エキスポ」において、アートをコレクションする喜びを感じて頂く為、より付加価値の高いオーダー形式の原画や、人気アーティストによるライブペイント原画の販売を行うなど、よりレベルの高い満足感をご提供することを心がけてまいりました。

イラスト系アート部門におきましては、ニーズに的確に応える商品開発に注力し、既存の店舗販売に加え、地方都市における大型催事を定期的に行うことで新規顧客の獲得アップに努めてまいりました。

また、デジタルアート部門では、スマートフォンアプリの配信、コンテンツの他社サイトへの貸出し等、スマートフォンの急速な普及に対応する施策を行いました。

出版部門におきましては、多数のイラスト系作家との強いパイプの構築により、版画部門における新作家戦略への波及効果が表れております。また、フィギュア等グッズの通信販売により、今まで獲得できていなかった顧客層の開拓にもつなげてまいりました。

子会社『株式会社ダブルラック』におきましては、引き続き事業の多角化を目的として、世界の有名オークション企業と連携し、絵画・美術品の購入や転売を実施いたしました。

この結果、「スタンダードアート」の販売は好調だったものの、「イラスト系アート」の販売が低調だったことや年会費の売上計上基準を変更したことにより、アート関連事業の売上高は3,745百万円（同8.0%減）、営業利益は142百万円（同13.3%減）となりました。

#### 〔金融サービス事業〕

子会社『株式会社ダブルラック』におきましては、当社グループの顧客を中心に、販売代金等の割賦販売斡旋業務を行ってまいりました。また、債権担保融資や一般加盟店への信用購入斡旋事業の強化など、今後の収益基盤の多様化に努めてまいりましたが、美術品担保融資事業における担保品の評価替えによる貸倒引当金繰上額667百万円の計上を行った結果、金融サービス事業の売上高は900百万円（同0.7%減）、営業利益は8百万円（同98.3%減）となりました。

#### 〔リゾート事業〕

子会社『タラサ志摩スパアンドリゾート株式会社』におきましては、三重県鳥羽市の「タラサ志摩ホテル」を「株式会社星野リゾート」の100%子会社に運営委託し、さらなる収益アップを目指してまいりました。

この結果、客室の稼働率は上昇したものの、客単価の低下もあり、リゾート事業の売上高は929百万円（同1.2%増）、営業損失127百万円（前年同期は137百万円の営業損失）となりました。

#### 〔健康産業事業〕

子会社『カルナフィットネスアンドスパ株式会社』におきましては、フィットネスクラブ「カルナ フィットネス&スパ 柏」（千葉県柏市）、エクササイズスタジオ&フェイシャルエステサロン「カルナスタジオ プラス 川崎」（神奈川県川崎市）、ヨーガスタジオ「スタジオヨガッタ 横浜」（神奈川県横浜市）、エステティックサロン「エステワールド銀座」（東京都中央区）を運営し、ワンランク上の「美と健康」の提供に努めてまいりました。

しかしながら、「カルナ フィットネス&スパ 柏」の新規会員獲得数が伸び悩んだこと等により、健康産業事業の売上高は589百万円（同6.4%減）、営業損失76百万円（前年同期は75百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権の減少等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失額、営業貸付金の増加、たな卸資産の増加等の減少要因により、前連結会計年度末に比べ657百万円減少し、2,849百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,295百万円となりました。

これは主に減損損失801百万円、売上債権の減少額504百万円、貸倒引当金の増加額461百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失907百万円の計上、営業貸付金の増加額1,754百万円、たな卸資産の増加額645百万円等の減少要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は81百万円となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出43百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、敷金及び保証金の差入による支出34百万円等の減少要因があったものの、出資金の分配による収入108百万円、敷金及び保証金の回収による収入56百万円等の増加要因があったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は552百万円となりました。

これは主に配当金の支払130百万円等があったものの、短期借入金の増加額690百万円があったことによります。

## 2【仕入、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	2,184,843	82.0
リゾート事業(千円)	219,271	105.2
健康産業事業(千円)	85,531	105.1
合計(千円)	2,489,645	84.3

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. アート関連事業における商品仕入実績は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	16,178	97.8
ミックスドメディア(千円)	230,862	92.2
リトグラフ(千円)	6,933	278.1
油彩画等(千円)	113,018	160.5
ジクレ(アイリス)(千円)	25,166	67.1
美術品(千円)	1,315,260	71.9
デジタルアート(千円)	91,731	91.6
出版(千円)	205,034	89.0
友の会等(千円)	80,356	103.2
その他(千円)	100,300	213.4
合計(千円)	2,184,843	82.0

- (注) 1. その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。  
 2. 当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「デジタルアート」、「出版」、「友の会等」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、比較を容易にするため、前年同期比については、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組替えて計算しております。

(2) 契約状況

当連結会計年度の契約状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
アート関連事業	3,736,487	94.8	848,140	99.0
金融サービス事業	795,115	130.9	1,278,779	92.4
リゾート事業	929,794	101.2	-	-
健康産業事業	589,496	93.6	-	-
消去又は全社	9,627	57.7	-	-
合計	6,041,267	99.4	2,126,920	94.9

(注) 1. 金融サービス事業の契約高は、割賦あっせん契約に係る会員手数料であります。

2. アート関連事業における契約状況は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)			
	契約高(千円)	前年同期比(%)	契約残高(千円)	前年同期比(%)
シルクスクリーン	129,300	81.7	11,181	66.4
ミックスドメディア	1,678,253	90.6	289,935	75.4
リトグラフ	44,919	95.6	4,545	139.1
油彩画等	330,699	116.4	167,408	105.0
ジクレ(アイリス)	180,273	78.4	59,602	93.4
美術品	210,637	311.1	-	-
デジタルアート	380,503	92.0	-	-
出版	224,792	95.1	-	-
友の会等	148,319	54.2	-	-
その他	408,788	107.8	315,467	137.9
合計	3,736,487	94.8	848,140	99.0

(注) 1. その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

2. 当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「美術品」、「デジタルアート」、「出版」、「友の会等」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、比較を容易にするため、前年同期比については、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組替えて計算しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
アート関連事業(千円)	3,745,048	92.0
金融サービス事業(千円)	900,662	99.3
リゾート事業(千円)	929,794	101.2
健康産業事業(千円)	589,496	93.6
消去又は全社(千円)	9,627	57.7
合計(千円)	6,155,375	94.6

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. アート関連事業における販売実績は、次のとおりであります。

イ 販売形態別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
店舗(千円)	725,012	107.8
自社企画催事(千円)	1,921,192	80.6
異業種提携催事(千円)	277,141	94.6
その他(千円)	821,702	114.1
合計(千円)	3,745,048	92.0

(注) 自社企画催事には、友の会会費収入が含まれており、その他にはデジタルアート部門及び出版部門、美術品の売上が含まれております。

ロ 品目別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
シルクスクリーン(千円)	134,963	81.5
ミックスメディア(千円)	1,772,904	89.9
リトグラフ(千円)	43,641	80.4
油彩画等(千円)	322,767	102.4
ジクレ(アイリス)(千円)	184,485	68.7
美術品(千円)	210,637	311.1
デジタルアート(千円)	380,503	92.0
出版(千円)	224,792	95.1
友の会等(千円)	148,319	54.2
その他(千円)	322,034	106.3
合計(千円)	3,745,048	92.0

(注) 1. その他には、上記以外の技法の版画等が含まれております。

2. 当連結会計年度より、従来「その他」に含めていた「美術品」、「デジタルアート」、「出版」、「友の会等」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。なお、比較を容易にするため、前年同期比については、前連結会計年度分を変更後の事業区分に組替えて計算しております。

ハ 地域別販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	前年同期比(%)
北海道・東北地区(千円)	165,776	97.5
関東地区(千円)	1,307,181	89.6
中部・北陸地区(千円)	675,764	100.6
近畿地区(千円)	359,004	85.1
中国・四国地区(千円)	167,087	81.7
九州地区(千円)	103,982	69.7
その他(千円)	966,252	97.2
合計(千円)	3,745,048	92.0

(注) デジタルアート部門及び出版部門の売上、友の会会費収入、美術品の売上は地域別の売上把握が困難なため、その他に含めております。



### 3【対処すべき課題】

今後の方針といたしましては、引き続き当社の原点である「アート関連事業」に経営資源を集中させ、売上高の増加に注力してまいります。

市場のニーズに柔軟に対応した商品開発を心がけるとともに、お客様本位の営業活動を徹底し、引き続き販売費及び一般管理費の削減と業務の効率化を進めてまいります。

「金融サービス事業」におきましては、一般加盟店への信用購入斡旋事業を中心に収益基盤の多様化を図ってまいります。

「リゾート事業」におきましては、タラサ志摩ホテルの運営を、引き続き株式会社星野リゾートの子会社に委託することで収益率のアップを目指してまいります。

「健康産業事業」につきましては、ホスピタリティー精神に磨きかけ、サービスの質を高めるとともに、地域や沿線に密着した積極的な営業活動により会員獲得数のアップに注力してまいります。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動

当社グループは、店舗政策による店舗収益改善のためのスクラップ&ビルドを行いますので、不採算店舗閉鎖に伴う損失の発生により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループが運営するリゾートホテル「タラサ志摩ホテル&リゾート」が、火災、地震等により毀損、焼失あるいは劣化することにより、ホテルの運営に支障をきたす可能性があります。現在火災保険に加入しておりますが地震によりホテル建造物に対して毀損、焼失、劣化等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、友の会会員をはじめ催事販売顧客や店舗販売顧客などに関する多くの個人情報保有しております。個人情報の取扱いについては、情報の利用・保管などに関する社内ルールを設け、その管理を徹底し万全を期しております。しかしながら、これらの情報が不測の事態により、万が一、外部に漏洩するような事態となった場合には信用失墜による売上の減少、又は損害賠償による費用の発生等が起きることも考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループはアメリカ、ヨーロッパ、中国、日本など現代作家及び新進作家などの版画を主要商品とし、一部外貨建取引があります。為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、美術品や債権を担保とした融資事業を行っておりますが、担保価値の下落等及び為替変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、事業の多角化のために世界のアートに目を向け、将来の販売を目的とした絵画・美術品の購入を実施しておりますが、経済情勢が不安定になった場合等の落札価格の下落(時価の下落を含む)及び為替変動が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 特定の取引先・製品・技術等への依存

当社グループの主要商品である版画は、原画をもとにしたシルクスクリーン、ミックスドメディア、その他の技法により摺刷されたものであり、摺刷枚数が作品毎に限定されたものを取り扱っております。このため、事業展開にあたっては、商品を多数安定的に確保し、品揃えを豊富にすることが必要になります。

仕入れにあたっては、通常、作家と直接契約して当社が版元となる場合と、他の版元若しくは販売代理店からの仕入れを行う場合があります。他の版元若しくは販売代理店から商品を仕入れる場合は、作品毎に発注をしており、これらの仕入れ先との間では継続的な商品供給の契約は締結しておりません。

#### (3) 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループは、「特定商取引に関する法律」第9条におけるクーリングオフ制度(一定期間内において無条件に解約できる制度)の適用は受けておりませんが、契約から8日間の期間を設け、自主的にクーリングオフ制度を導入しております。また、値上がりによる利殖や投資のための転売を目的とする顧客への販売は行わない方針であります。

当社グループの割賦販売斡旋事業は、「割賦販売法」が適用され、各種の業務規制を受けております。この「割賦販売法」につきまして、平成20年6月に改正法が成立し、平成21年12月に施行されております。この改正においては、信用購入あっせん業者の業務規制の強化、法的責任の強化等が盛り込まれており、その負担により業績に影響を及ぼすおそれがあります。また、これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、同法に基づき、関東経済産業局に「個別信用購入あっせん業者」として業者

登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、それらの登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりそれらの登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

当社グループの融資事業は、「貸金業法」が適用され、各種の業務規制を受けております。これらの法律の改正による業務規制の変更等があった場合、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

なお、当社はその事業の継続のため、貸金業法に基づき、東京都に「貸金業者」の登録を行っております。本有価証券報告書提出日現在、その登録が取り消しとなる事由は発生しておりませんが、将来何らかの理由によりその登録が更新できない場合や取り消し事由に該当した場合は、業績に影響を及ぼすおそれがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### 売上高

売上高は前連結会計年度に比べて5.4%減収の6,155百万円となりました。

アート関連事業の売上高は、前連結会計年度に比べ8.0%減収の3,745百万円となりました。これは「イラスト系アート」の販売が低調だったことや年会費の売上計上基準を変更したことによります。

金融サービス事業の売上高は、前連結会計年度に比べ0.7%減収の900百万円となりました。これは「イラスト系アート」の販売が低調だったことから割賦販売幹旋業務における取扱高の減少により割賦繰延利益の収益計上額が減少したことによります。

リゾート事業の売上高は、前連結会計年度に比べ1.2%増収の929百万円となりました。これは客室稼働率の上昇による宿泊収入や料飲収入が伸びたことによります。

健康産業事業の売上高は、前連結会計年度に比べ6.4%減収の589百万円となりました。これは「カルナ フィットネス&スパ 柏」等の会員数が伸び悩んだことによります。

#### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の3,206百万円から6.8%減少し2,990百万円となりました。また、売上高に対する売上原価の比率は0.7ポイント減少し48.6%となっております。これは主に美術品販売事業の棚卸資産の評価損の計上額が減少したことによります。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ12.8%、360百万円増加し3,170百万円となりました。これは主に美術品担保融資事業の担保品の評価替えにより貸倒引当金繰入額を667百万円計上したことによります。

#### 営業利益

営業利益は、売上原価は減少したものの、販売費及び一般管理費の上昇により、前連結会計年度の491百万円に対し497百万円減益し営業損失5百万円となりました。

アート関連事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて13.3%減益の142百万円となりました。これは主に会場費等のコスト削減をしたものの、「イラスト系アート」の販売が低調だったことや年会費の売上計上基準を変更したことによります。

金融サービス事業の営業利益は、前連結会計年度に比べて98.3%減益の8百万円となりました。これは主に美術品担保融資事業の担保品の評価替えにより貸倒引当金繰入額を667百万円計上したことによります。

リゾート事業においては、前連結会計年度の137百万円の営業損失から127百万円の営業損失となりました。これは客室稼働率の上昇による宿泊収入や料飲収入が伸びたことによります。

健康産業事業においては、前連結会計年度の75百万円の営業損失から76百万円の営業損失となりました。これは「カルナ フィットネス&スパ 柏」等において経費削減を行ったものの、会員数が伸び悩み売上高が減収したことによります。

#### 営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度の53百万円から47百万円と6百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度に計上された子会社清算益14百万円が当連結会計年度に計上されなかった等の要因によります。

営業外費用は、前連結会計年度の106百万円から41百万円と64百万円の減少となりました。これは主に前連結会計年度に計上された投資事業組合運用損58百万円が当連結会計年度に計上されなかった等の要因によります。

#### 特別利益（損失）

特別利益は、前連結会計年度の29百万円から7百万円となりました。当連結会計年度の主なものは事業譲渡益5百万であります。

特別損失は、前連結会計年度の801百万円から914百万円となりました。当連結会計年度の主なものは減損損失801百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額40百万円、投資有価証券評価損26百万円であります。

#### 税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、販売費及び一般管理費に貸倒引当金繰入額を667百万円計上したことにより前連結会計年度の332百万円の純損失から907百万円の純損失となりました。

#### 法人税等

税効果会計適用後の法人税等の負担率は、前連結会計年度及び当連結会計年度は税金等調整前当期純損失となりましたので記載しておりません。

当期純損益

当期純損益は、前連結会計年度の391百万円の純損失から903百万円の純損失となりました。また1株当たりの当期純損益は、前連結会計年度の28.54円の純損失から69.00円の純損失になりました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

次期の見通しにつきましては、東日本大震災による経済への下押し圧力は避けられず、雇用・所得環境や個人消費など、当社グループを取り巻く事業環境についても引き続き厳しい状況が続くことが想定されます。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、東日本大震災の影響により、日本全体に閉塞感が漂う中、次期の方針として「アートで日本を元気にする」を掲げ、絵に込められた「癒し・希望・元気」といったメッセージを一人でも多くの方に伝え、「絵のある豊かな生活(暮らし)」を広めてまいります。

当社の原点である「アート関連事業」にさらに経営資源を集中させ売上の増加に注力してまいります。お客様本位の営業活動を徹底し、引き続き販売費及び一般管理費の削減と、業務の効率化を推し進めてまいります。

「金融サービス事業」につきましては「株式会社ダブルラック」における一般加盟店への信用購入斡旋事業を中心に収益基盤を固めてまいります。

「リゾート事業」につきましては、「タラサ志摩ホテル」の運営を、引き続き株式会社星野リゾートの子会社に委託することで収益率のアップを目指してまいります。

「健康産業事業」につきましては、ホスピタリティー精神に磨きをかけ、サービスの質を高めるとともに、地域や沿線に密着した営業活動により会員獲得のアップに注力してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、1,295百万円のキャッシュを使用しました(前連結会計年度は1,040百万円の使用)。これは主に減損損失801百万円、売上債権の減少額504百万円、貸倒引当金の増加額461百万円等の増加要因があったものの、税金等調整前当期純損失907百万円の計上、営業貸付金の増加額1,754百万円、たな卸資産の増加額645百万円等の減少要因があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、81百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度は6百万円の使用)。これは主に有形固定資産の取得による支出43百万円、無形固定資産の取得による支出22百万円、敷金及び保証金の差入による支出34百万円等の減少要因があったものの、出資金の分配による収入108百万円、敷金及び保証金の回収による収入56百万円等の増加要因があったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度は552百万円のキャッシュを獲得しました(前連結会計年度の661百万円の使用)。これは主に配当金の支払130百万円等があったものの、短期借入金の増加額690百万円があったことによります。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度の3,507百万円から657百万円減少し、2,849百万円となりました。

なお、財政状態の推移は次のとおりです。

	平成21年3月期(第25期)	平成22年3月期(第26期)	平成23年3月期(第27期)
自己資本比率(%)	80.1	80.7	75.0
時価ベースの自己資本比率(%)	18.1	21.8	17.1
債務償還年数(年)	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-
株主資本当期純利益率(ROE)(%)	0.2	2.8	6.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

株主資本当期純利益率(ROE)：当期純利益／平均株主資本

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

平成21年3月期は、有利子負債及び利息の支払額が無いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

平成22年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであり有利子負債及び利息の支払額が無いため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

平成23年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

#### (5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。今後は収益回復に向けて経営理念「私達は、絵を通じて一人でも多くの人々に夢と希望をもたらし、豊かな生活文化に貢献します」の再確認の原点回帰、販売活動、商品開発をはじめとする問題解決への地道な取り組み継続により、本来の強さである「営業力」を徹底強化します。

グループ各社においては、各事業環境の変化に鑑み、グループ体制の整備を実施し、経営資源の選択と集中により、不採算事業の整理、コア事業へ資源を集中し、グループ経営力の強化を図ります。

その結果、株主の皆様・社会そして社員にとって存在価値のある会社となる事を企業理念に定め、「アート・エンターテインメント」の普及を目指し「心と体の癒し」の普及に努め、「豊かで健康な暮らし」の提案に積極的に注力してまいります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備の投資及び除却、売却はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価格				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
ネットワークセンター (埼玉県入間郡三芳町)	アート関連事業	額装設備 物流倉庫 営業所施設	105,298	1,631	182,000 (2,813.89)	56,834	345,764	68 (2)
本社(東京都品川区)	アート関連事業	統括業務施設	17,103	-	-	34,889	51,993	39 (8)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、敷金及び保証金であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

##### (2) 国内子会社

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		
タラサ志摩ス パアンドリ ゾート(株)	タラサ志摩 ホテル&リ ゾート (三重県鳥 羽市)	リゾート事業	ホテル・海洋 療法(タラソ セラピー)施 設	290,111	8,717	45,722 (540.7)	55,601	400,152	- -
カルナフィッ トネスアンド スパ(株)	カルナ フィットネ ス&スパ (千葉県柏 市)	健康産業事業	フィットネス クラブ	-	-	- -	101,889	101,889	16 (40)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、敷金及び保証金であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,463,816	15,463,816	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	15,463,816	15,463,816	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年11月20日 (注)	-	15,463,816	-	1,656,000	6,598,200	-

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	11	46	6	3	7,455	7,526	-
所有株式数(単元)	-	4,377	973	61,258	973	21	87,005	154,607	3,116
所有株式数の割合(%)	-	2.83	0.63	39.62	0.63	0.01	56.27	100	-

- (注) 1. 自己株式2,386,500株は「個人その他」に23,865単元及び「単元未満株式の状況」に46株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」の中には証券保管振替機構名義の株式が29単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社カツコーポレーション	東京都品川区東品川4丁目13番14号	5,900	38.15
野澤 克巳	東京都品川区	721	4.66
野澤 典子	東京都世田谷区	458	2.97
梶浦 唯乗	千葉県浦安市	286	1.85
梅田 照男	京都府京丹後市	250	1.62
みずほ信託 退職給付信託 オリエン트コーポレーション口	東京都中央区晴海1丁目8番12号	249	1.61
久良木 利光	福岡県三潁郡大木町	161	1.04
野澤 二三朝	神奈川県川崎市麻生区	145	0.94
明治安田生命保険相互会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	141	0.92
木村 幸二	東京都杉並区	122	0.79
計	-	8,436	54.56

- (注) 1. 上記のほか、当社が保有する自己株式が2,386千株あります。
2. 有限会社カツコーポレーションは、当社株主野澤克巳が所有する会社であります。



( 8 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,386,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,074,200	130,742	-
単元未満株式	普通株式 3,116	-	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	15,463,816	-	-
総株主の議決権	-	130,742	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権の数29個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
アールビバン株式会社	東京都品川区東品川 4丁目13番14号	2,386,500	-	2,386,500	15.43
計	-	2,386,500	-	2,386,500	15.43

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成22年8月5日)での決議状況 (取得期間 平成22年8月6日～平成22年11月5日)	200,000	80,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	26,976	6,486,988
残存決議株式の総数及び価額の総額	173,024	73,513,012
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	86.5	91.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	86.5	91.9

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	2,386,546	-	2,386,546	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主価値の向上を経営の最重要課題として位置付け、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めるとともに、可能な限り高水準な配当を行う事を基本方針とし、財政状況、利益水準、配当性向などを総合的に勘案して実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に基づき当期は1株につき10円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は16.6%となりました。

内部留保金につきましては今後予想される経営環境の変化に対応すべく有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年11月5日 取締役会決議	65,386	5.0
平成23年6月29日 定時株主総会決議	65,386	5.0

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,254	775	325	296	294
最低(円)	776	512	210	215	188

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	233	241	247	267	266	258
最低(円)	214	216	226	245	251	188

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであり、平成22年10月12日以降は、大阪証券取引所 JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 社長		野澤 克巳	昭和28年2月19日生	昭和59年11月	当社設立 代表取締役社長 (現任)	(注) 3	721
				平成8年11月	(株)アートファイナンス(現 (株)ダブルラック) 代表取締 役社長(現任)		
				平成12年8月	(株)イーピクチャーズ(現(株) e・ジュネックス) 代表取締 役会長		
				平成13年7月	タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役会長		
				平成15年3月	タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役社長		
				平成16年8月	インテグラルビューティー (株)(現タラサ志摩スパアン ドリゾート(株)) 代表取締役 会長		
				平成18年3月	ジュネックス(株)(現アール ピバン(株)) 代表取締役会長		
				平成19年2月	(株)e・ジュネックス(現 アールピバン(株)) 取締役会 長		
				平成20年3月	タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役名誉会 長		
				平成21年3月	タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役 (株)ダブルラック取締役		
				平成21年9月	(株)ダブルラック代表取締役 社長(現任)		
				平成22年9月	タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)代表取締役社長 (現任)		
				平成23年2月	カルナフィットネスアンド スパ(株)取締役 カルナフィットネスアンド スパ(株)代表取締役社長(現 任)		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	管理部長兼 経営企画室 長	栗田 実	昭和30年12月12日生	昭和53年4月 山崎製パン(株)入社 昭和61年12月 三洋証券(株)入社 平成10年3月 当社入社経理部長 平成11年4月 社長室長 平成14年9月 (株)ぐるなび入社 平成16年1月 当社入社社長室 平成16年4月 経営企画室長 平成18年12月 (株)アートファイナンス(現 (株)ダブルラック)取締役 (現任) 平成19年6月 取締役管理副本部長 平成19年7月 取締役管理副本部長兼経営 企画室長 平成20年4月 常務取締役管理部長兼経営 企画室長(現任) 平成20年6月 (株)e・ジュネックス(現 アールビバン(株))監査役 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)監査役 平成21年11月 タラサ志摩スパアンドリ ゾート(株)取締役(現任) 平成22年9月 カルナフィットネスアンド スパ(株)取締役(現任)	(注)3	2
取締役		森本 美成	昭和22年12月14日生	昭和45年4月 野村證券(株)入社 昭和62年11月 野村證券(株)外国株式部長 平成2年11月 野村證券(株)仙台支店長 平成5年6月 日本合同ファイナンス(株) (現(株)ジャフコ)取締役投 資本部長 平成11年4月 (株)ジャフコ常務取締役 平成14年4月 (株)ジャフコ専務取締役 平成15年6月 (株)ジャフコ常勤監査役 平成18年6月 野村證券(株)顧問 平成20年1月 (株)エグゼクティブ・パート ナーズ理事(現任) 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 ビーブル(株)取締役(現任)	(注)3	-
取締役		石久保善之	昭和32年1月17日生	昭和59年10月 監査法人中央会計事務所 (現新日本有限責任監査法 人)入所 昭和63年3月 公認会計士登録 平成13年7月 中央青山監査法人(みず 監査法人)社員登録 平成18年11月 石久保公認会計士事務所開 業 平成21年12月 税理士登録 平成22年6月 京都きもの友禅(株)取締役 (現任) 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		園川 勝美	昭和24年1月19日生	昭和48年4月 (株)太陽神戸銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成2年9月 金万証券(株)(現日本アジア証券(株))入社 平成5年6月 当社入社経理部長 平成7年3月 京都きもの友禅(株)入社経理部長 平成9年6月 同社取締役兼経理部長 平成12年6月 同社常務取締役管理本部長兼経理部長 平成22年6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		伊藤 拓	昭和49年10月24日生	平成12年4月 最高裁判所司法研修所修了 弁護士登録 御堂筋法律事務所入所 平成17年5月 南カリフォルニア大学ロースクール卒業 平成18年8月 南カリフォルニア大学経営学修士取得 平成18年9月 御堂筋法律事務所東京事務所(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		関口 博之	昭和31年1月7日生	昭和53年4月 山崎製パン(株)入社 昭和61年12月 (株)三洋経済研究所入社 平成9年2月 (株)さくら銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成12年9月 (株)エスアールエル入社 平成17年6月 同社取締役 平成17年6月 みらかホールディングス(株)執行役(現任) 平成17年8月 ケアレックス(株)取締役 平成17年8月 (株)ヘルスサービス長野監査役 平成17年12月 (株)エスアールエル・メディサーチ代表取締役社長(現任) 平成18年6月 ウェルクリニック(株)代表取締役社長 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						723

- (注) 1. 取締役森本美成及び取締役石久保善之は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役伊藤拓及び監査役関口博之は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
5. 平成20年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。
6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時まで。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

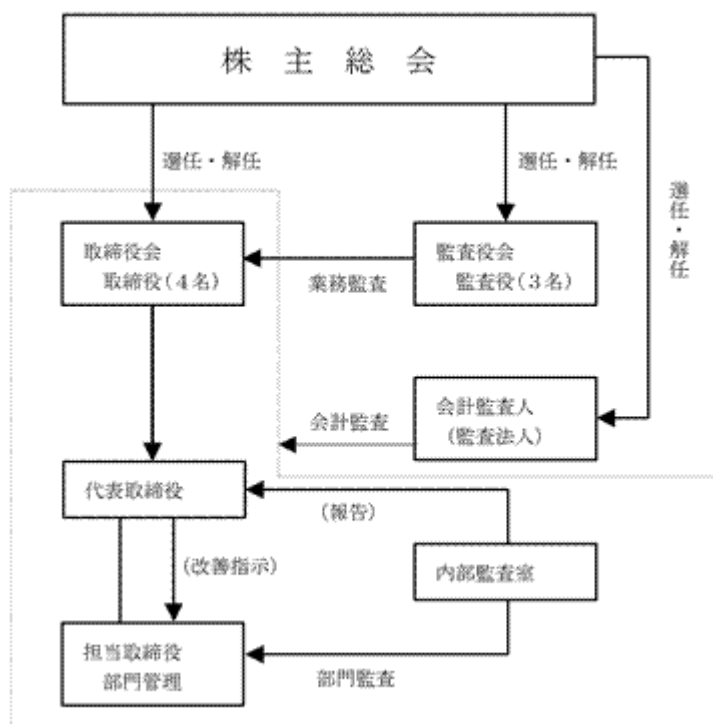
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、多くのステークホルダー（株主、債権者、従業員等の利害関係者）により成り立つ企業として社会的責任を果たすべく、業績向上の追求とともに、「経営の健全性・公正性・透明性」を確保・継続する仕組み作りに取り組むべきと考えております。また、経営環境の変化に対応し、当社における最適な経営システムはどうあるべきかを常に模索しながら、経営基盤の維持に取り組んでいく方針です。

#### (1) 企業統治の体制

##### 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。取締役会は、社外取締役2名を含む4名で構成されております。監査役会は3名で構成され、うち社外監査役は2名を選任しております。



##### 企業統治の体制を採用する理由

当社は、業務執行の適切な監督のため、社外取締役中心の取締役会運営を採用しております。また、社外監査役を中心に、経営への牽制機能を備えております。

##### 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、取締役および監査役が出席する取締役会を月1回以上開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項、その他経営に関する重要事項を決定し、また各部門の業績をチェックすることで業務執行の監督を実施しております。

また、取締役、監査役および各部門の責任者が出席する経営会議を月1回開催し、経営基本方針および業務上の重要事項等を周知徹底しております。また、今後の各部門戦略を検討し、改善点等を定期的に検討し、社会情勢の変化に対応できる柔軟な組織体制を構築しております。

##### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、月1回以上の取締役会を実施しております。当社決裁権限規程に基づいて、重要な案件、各種経営施策等の議案について多角的な視点で審議を行った上で意思決定を行っており、これらの機会を多く設けることにより、迅速かつ適切な意思決定を可能にしております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は内部監査室2名によって、内部管理体制の適切性や有効性を定期的に検証し、業務執行の状況について監査を実施しております。内部監査室は適宜監査役に報告するなど監査役と連携することにより、内部監査の実効性向上に努めております。

監査役は取締役会に常時出席し、経営執行状況について監査を実施しております。監査役会は常勤監査役1名、非常勤監査役2名で構成され、監査に関する重要な事項の報告を受け、協議・決定を行っております。また、監査役は内部監査室及び監査法人との間で意見交換を行うことによって、経営執行の状況を効率的、合理的に把握し、監査の実行性を高めております。

なお、常勤監査役園川勝美は、当社の経理部に平成5年から平成7年まで在籍し、決算手続並びに財務諸表の作成等に従事しておりました。

(3) 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。社外取締役及び社外監査役と当社の間には、人的または取引関係その他の利害関係はありません。当社は、業務執行の適切な監督のため、社外取締役中心の取締役会運営を採用しております。また、社外監査役を中心に、経営への牽制機能を備えております。

社外取締役森本美成は、金融機関等における長年の経験・見識に基づく視点を当社の経営に活かすことを期待し、選任しております。社外取締役石久保善之は、公認会計士及び税理士として長年培われた財務及び会計に関する知識を当社の経営に活かすことを期待し、選任しております。社外監査役伊藤拓は、弁護士であり、幅広い知識による適切な助言を期待し、選任しております。社外監査役関口博之は、金融機関や企業経営における長年の経験及び見識に基づき、企業経営の健全性を確保するための十分な助言を期待し、選任しております。なお、社外監査役関口博之は、当社との特別な利害関係が無く、中立・公正な立場であるため、独立役員に指定しております。

社外取締役は、原則として毎月1回以上開催される取締役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。社外監査役伊藤拓は、原則として毎月1回以上開催される取締役会・監査役会に出席し、主に弁護士業務の多岐に亘る経験と知識に基づき、適法性・適正性の観点から意見の表明を行っております。社外監査役関口博之は、原則として毎月1回以上開催される取締役会・監査役会に出席し、当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に亘り、妥当性・適正性を確保するための意見の表明を行っております。監査役は監査法人の会計監査への立会いを行い、期末監査終了後は監査法人と意見交換を行っております。内部監査室は月一回、定例監査の報告を監査役に行っております。また、それ以外にも、適宜問題があれば報告しております。

(4) 役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	102,639	88,039	-	-	14,600	2
監査役 (社外監査役を除く。)	5,079	4,529	-	-	550	2
社外役員	13,958	12,800	-	-	1,158	4

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。監査役の報酬限度額は、平成6年6月29日開催の第10期定時株主総会において年額30百万円以内と決議いただいております。



(5) 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

4 銘柄 146,182千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社オリエントコーポレーション	500,000	41,000	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	121,911	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社オリエントコーポレーション	500,000	44,000	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	200,000	96,437	良好な関係の維持、取引等の円滑化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計上額の合計額	貸借対照表計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式	8	8	-	-	(注)
上記以外の株式	86,669	92,292	1,293	-	37,496

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

(6) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、加藤善孝、小松亮一であり、優成監査法人に所属しております。継続監査年数については全員7年以内であるため、記載を省略しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他14名であります。

(7) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、100万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

(9) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(10) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(11) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

(12) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(13) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	23,000	-	23,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	23,000	-	23,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査法人から監査日数、当社の規模・業務の特性等をもとに見積書が提出され、監査役会にて検討し、取締役会の決議により決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 新日本有限責任監査法人  
前連結会計年度及び前事業年度 優成監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等の氏名・名称

新日本有限責任監査法人  
優成監査法人

(2) 異動の年月日 平成21年6月26日

(3) 監査公認会計士等であった者が監査公認会計士等でなくなった場合(概要)

異動監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日 平成20年6月19日

異動監査公認会計士等が作成した監査報告書又は内部統制監査報告書等における内容等

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

任期満了による。

上記の理由及び経緯に対する監査報告書又は内部統制監査報告書等の記載事項に係る異動監査公認会計士等の意見

特段の意見はありません。

異動監査公認会計士等が上記の意見を表明しない場合における理由等

該当事項はありません。

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,507,274	2,849,912
受取手形及び売掛金	1, 2 5,805,942	1, 2 5,301,505
営業貸付金	1,660,818	3,415,320
商品及び製品	1,860,362	2,515,065
仕掛品	3,592	5,892
原材料及び貯蔵品	42,428	30,741
前払費用	229,217	149,433
繰延税金資産	544,011	676,430
その他	408,576	263,088
貸倒引当金	122,712	588,100
流動資産合計	13,939,512	14,619,291
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,088,916	2 1,456,909
減価償却累計額	983,781	1,017,139
建物及び構築物(純額)	1,105,135	439,769
土地	2 227,722	2 227,722
リース資産	-	3,990
減価償却累計額	-	266
リース資産(純額)	-	3,724
その他	482,045	356,425
減価償却累計額	299,622	281,165
その他(純額)	182,422	75,259
有形固定資産合計	1,515,280	746,475
無形固定資産		
のれん	16,378	2,182
その他	22,725	29,801
無形固定資産合計	39,104	31,983
投資その他の資産		
投資有価証券	524,702	460,014
敷金及び保証金	281,548	242,991
繰延税金資産	279,043	426,732
その他	342,985	316,682
貸倒引当金	88,610	84,592
投資その他の資産合計	1,339,669	1,361,829
固定資産合計	2,894,054	2,140,288
資産合計	16,833,566	16,759,580

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	240,623	225,172
短期借入金	-	2 690,000
未払法人税等	111,345	200,610
割賦利益繰延	1,384,326	1,278,779
賞与引当金	60,410	60,577
返品調整引当金	43,514	43,425
その他	1,076,366	1,177,292
流動負債合計	2,916,585	3,675,856
固定負債		
リース債務	-	3,910
退職給付引当金	7,561	28,808
役員退職慰労引当金	328,166	340,175
資産除去債務	-	125,364
その他	4,509	7,469
固定負債合計	340,237	505,728
負債合計	3,256,823	4,181,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金	6,706,301	6,706,301
利益剰余金	6,543,878	5,509,901
自己株式	1,322,392	1,328,879
株主資本合計	13,583,788	12,543,323
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,044	34,672
その他の包括利益累計額合計	7,044	34,672
純資産合計	13,576,743	12,577,996
負債純資産合計	16,833,566	16,759,580

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,509,138	6,155,375
売上原価	1 3,206,950	1 2,990,091
売上総利益	3,302,188	3,165,284
販売費及び一般管理費	2 2,810,322	2 3,170,654
営業利益又は営業損失( )	491,866	5,369
営業外収益		
受取利息	3,511	1,381
受取配当金	4,411	5,305
子会社清算益	14,294	-
投資事業組合運用益	-	7,339
保険解約返戻金	-	12,677
雑収入	31,562	20,350
営業外収益合計	53,780	47,054
営業外費用		
投資事業組合運用損	58,918	-
為替差損	27,217	36,669
雑損失	19,959	4,503
営業外費用合計	106,096	41,173
経常利益	439,550	511
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,814	-
賞与引当金戻入額	20,197	765
事業譲渡益	-	5,958
その他	-	299
特別利益合計	29,012	7,022
特別損失		
店舗閉鎖損失	1,834	-
固定資産除却損	3 436	3 2,624
減損損失	4 716,175	4 801,195
投資有価証券評価損	78,108	26,445
本社移転費用	-	22,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,225
その他	4,681	22,268
特別損失合計	801,235	914,932
税金等調整前当期純損失( )	332,673	907,398
法人税、住民税及び事業税	325,234	291,914
法人税等調整額	266,242	296,243
法人税等合計	58,991	4,328
少数株主損益調整前当期純損失( )	-	903,069
当期純損失( )	391,665	903,069

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ( )	-	903,069
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	41,717
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 41,717
包括利益	-	<sup>1</sup> 861,352
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	861,352
少数株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,656,000	1,656,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,656,000	1,656,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	6,706,301	6,706,301
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,706,301	6,706,301
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,416,676	6,543,878
当期変動額		
剰余金の配当	481,132	130,907
当期純損失( )	391,665	903,069
当期変動額合計	872,798	1,033,977
当期末残高	6,543,878	5,509,901
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,142,520	1,322,392
当期変動額		
自己株式の取得	179,872	6,486
当期変動額合計	179,872	6,486
当期末残高	1,322,392	1,328,879
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	14,636,458	13,583,788
当期変動額		
剰余金の配当	481,132	130,907
当期純損失( )	391,665	903,069
自己株式の取得	179,872	6,486
当期変動額合計	1,052,670	1,040,464
当期末残高	13,583,788	12,543,323



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	126,343	7,044
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,298	41,717
<b>当期変動額合計</b>	119,298	41,717
<b>当期末残高</b>	7,044	34,672
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	126,343	7,044
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,298	41,717
<b>当期変動額合計</b>	119,298	41,717
<b>当期末残高</b>	7,044	34,672
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,510,115	13,576,743
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	481,132	130,907
当期純損失（ ）	391,665	903,069
自己株式の取得	179,872	6,486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,298	41,717
<b>当期変動額合計</b>	933,371	998,747
<b>当期末残高</b>	13,576,743	12,577,996

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 ( )	332,673	907,398
減価償却費	154,976	78,427
減損損失	716,175	801,195
のれん償却額	20,864	14,195
貸倒引当金の増減額 ( は減少)	32,319	461,369
賞与引当金の増減額 ( は減少)	20,924	167
返品調整引当金の増減額 ( は減少)	23,229	89
退職給付引当金の増減額 ( は減少)	5,728	21,246
前払年金費用の増減額 ( は増加)	18,293	4,230
役員退職慰労引当金の増減額 ( は減少)	15,658	12,009
受取利息及び受取配当金	7,923	6,686
投資有価証券評価損益 ( は益)	78,108	26,445
移転費用	-	22,171
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	40,225
投資事業組合運用損益 ( は益)	58,918	7,339
固定資産除却損	436	2,624
為替差損益 ( は益)	3,318	21,465
売上債権の増減額 ( は増加)	1,243,362	504,437
営業貸付金の増減額 ( は増加)	1,446,968	1,754,502
たな卸資産の増減額 ( は増加)	1,257,010	645,315
前払費用の増減額 ( は増加)	86,755	79,783
仕入債務の増減額 ( は減少)	57,451	15,450
割賦利益繰延の増減額 ( は減少)	299,486	105,547
その他	237,193	223,279
小計	745,192	1,171,983
利息及び配当金の受取額	7,923	6,684
移転費用の支払額	-	22,171
法人税等の支払額	303,172	108,117
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,040,441	1,295,588
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	25,846	43,106
投資有価証券の取得による支出	121	4,870
貸付金の回収による収入	4,399	5,500
無形固定資産の取得による支出	15,647	22,412
敷金及び保証金の差入による支出	18,473	34,052
敷金及び保証金の回収による収入	32,648	56,313
出資金の分配による収入	32,462	108,306
その他	16,198	15,601
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,778	81,280

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	690,000
自己株式の取得による支出	179,872	6,486
配当金の支払額	481,132	130,907
その他	-	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	661,004	552,525
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,542	4,423
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,712,766	657,359
現金及び現金同等物の期首残高	5,220,041	3,507,274
現金及び現金同等物の期末残高	3,507,274	2,849,915

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社                  主要な連結子会社の名称                  (株)ダブルラック                  (株)e・ジュネックス                  タラサ志摩スパアンドリゾート(株)</p> <p>なお、平成21年9月1日付けで、(株)アートファイナンスと(株)ダブルラックが合併し、(株)ダブルラックとなっております。</p> <p>(会計方針の変更)                  当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  該当する会社はありません。</p> <p>なお、ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、解散を決議し、清算いたしました。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 3社                  主要な連結子会社の名称                  (株)ダブルラック                  タラサ志摩スパアンドリゾート(株)                  カルナフィットネスアンドスパ(株)</p> <p>平成22年9月8日をもって(株)e・ジュネックスを当社が吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>また、タラサ志摩スパアンドリゾート(株)より会社分割にて設立したカルナフィットネスアンドスパ(株)を連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等                  該当する会社はありません。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                  該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                  該当する会社はありません。</p> <p>なお、ウィルシャーデイトンファインアーツインクは、解散を決議し、清算いたしました。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社                  同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社                  該当する会社はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  連結子会社の決算日と連結決算日は同一であります。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項                  同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券の評価基準及び評価方法                  その他有価証券                  ・時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                  ・時価のないもの                  移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ                  時価法</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法                  商品: 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)                  原材料及び貯蔵品: 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>イ. 有価証券の評価基準及び評価方法                  その他有価証券                  ・時価のあるもの                  同左                  ・時価のないもの                  同左</p> <p>ロ.</p> <p>ハ. たな卸資産の評価基準及び評価方法                  同左</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法                      ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。                      なお主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物 3年～31年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）                      ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ．リース資産                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ニ．長期前払費用                      均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金                      債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．賞与引当金                      従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ．返品調整引当金                      (株)e・ジュネックスは、出版事業における商品の返品による損失に備えるため、当連結会計年度の売上を基礎として返品見込額相当額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ．有形固定資産（リース資産を除く）                      定率法                      ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。                      なお主な耐用年数は以下のとおりです。                      建物 3年～34年</p> <p>ロ．無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>ハ．リース資産                      同左</p> <p>ニ．長期前払費用                      同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金                      同左</p> <p>ロ．賞与引当金                      同左</p> <p>ハ．返品調整引当金                      出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当連結会計年度負担分を計上しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>二．退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更）                      当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金                      役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>（4）収益の計上基準                      (株)ダブルラックは割賦販売斡旋業務（個品斡旋）を行っており、収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。</p> <p>（5）その他重要な事項                      イ．消費税等の会計処理                      税抜方式によっております。                      ロ．連結納税制度の適用                      連結納税制度を適用しております。</p>	<p>二．退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。                      数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から処理することとしております。なお、過去勤務債務については発生年度に一時に費用処理しております。</p> <p>（追加情報）                      当社は平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。これにより営業損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ8,048千円増加し、経常利益は同額減少しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金                      同左</p> <p>（4）収益の計上基準                      割賦販売斡旋業務（個品斡旋）の収益の計上基準は期日到来基準とし、均分法（手数料総額を分割回数に按分し、期日到来のつど均等額を収益計上する方法）によっております。</p> <p>（5）その他重要な事項                      イ．消費税等の会計処理                      同左                      ロ．連結納税制度の適用                      同左</p> <p>（6）のれんの償却方法及び償却期間                      のれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。</p> <p>（7）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲                      手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項                      連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんの償却については、20年以内の合理的な期間により均等償却を行っております。なお、金額が僅少な場合には、発生時にその全額を償却しております。	
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業損失は10,557千円増加し、経常利益は10,557千円減少し、税金等調整前当期純損失は50,783千円増加しております。</p> <p>(売上計上基準の変更)                      会員収入については、従来、入金時に年会費を売上計上しておりましたが、当連結会計年度より、入金時に「前受収益」と処理し、当連結会計年度において経過した期間に対応する「前受収益」を売上計上する方法に変更しております。この変更は、会員収入の売上高に占める割合が増加したため、より適切に収益費用が対応した損益を計算するためであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の売上高、経常利益は、それぞれ121,040千円減少し、営業損失、税金等調整前当期純損失は、それぞれ121,040千円増加しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)                      当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>



【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表)                      前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「営業貸付金」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。                      なお、前連結会計年度末の「営業貸付金」は213,850千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)                      前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「減損損失」は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。                      なお、前連結会計年度末の「減損損失」は586千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)                      当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)																		
<p>1 連結子会社の割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形2,130,207千円及び割賦売掛金3,340,749千円が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。                      担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">636,707千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">114,919</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">933,626</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務はありません。                      銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p>	受取手形	636,707千円	建物及び構築物	114,919	土地	182,000	計	933,626	<p>1 割賦斡旋業務により発生した割賦債権に係る受取手形1,191,975千円及び割賦売掛金3,826,911千円が含まれております。</p> <p>2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。                      担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">782,367千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">105,298</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,666</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">690,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、建物及び構築物及び土地には根抵当権が設定されております。</p>	受取手形	782,367千円	建物及び構築物	105,298	土地	182,000	計	1,069,666	短期借入金	690,000千円
受取手形	636,707千円																		
建物及び構築物	114,919																		
土地	182,000																		
計	933,626																		
受取手形	782,367千円																		
建物及び構築物	105,298																		
土地	182,000																		
計	1,069,666																		
短期借入金	690,000千円																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																				
<p>1 商品評価損 467,307千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会場費</td><td style="text-align: right;">302,285千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">387,459</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">654,280</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46,639</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">17,300</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,109</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">44,019</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">436千円</td></tr> </table> <p>4 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>三重県鳥羽市</td> <td>ホテル設備</td> <td>土地及び建物等</td> <td style="text-align: right;">711,675</td> </tr> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>展示用原画</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度において収益性が著しく低下したホテル設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(711,675千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物465,024千円、構築物76,910千円、機械及び装置30,743千円、工具器具備品37,299千円、土地96,745千円、電話加入権2,865千円、その他2,086千円であります。</p> <p>また、展示用原画についての評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,500千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物土地については第三者の調査による実勢価格により評価し、原画については近年の売買事例により評価しております。</p>	会場費	302,285千円	広告宣伝費	387,459	給与・賞与手当	654,280	賞与引当金繰入額	46,639	役員退職慰労引当金繰入額	17,300	退職給付費用	34,109	貸倒引当金繰入額	44,019	工具、器具及び備品	436千円	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	三重県鳥羽市	ホテル設備	土地及び建物等	711,675	埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	4,500	<p>1 商品評価損 292,604千円が含まれております。</p> <p>2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">会場費</td><td style="text-align: right;">263,266千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">394,425</td></tr> <tr><td>給与・賞与手当</td><td style="text-align: right;">622,452</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">50,933</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16,818</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,822</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">636,808</td></tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">905千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,698</td></tr> </table> <p>4 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場 所</th> <th style="width: 20%;">用 途</th> <th style="width: 20%;">種 類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>千葉県柏市</td> <td>フィットネススクラブ</td> <td>建物及び工具器具備品等</td> <td style="text-align: right;">755,391</td> </tr> <tr> <td>神奈川県横浜市</td> <td>ヨーガスタジオ</td> <td>建物及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">28,915</td> </tr> <tr> <td>三重県鳥羽市</td> <td>ホテル</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">13,949</td> </tr> <tr> <td>東京都品川区</td> <td>美術品</td> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当連結会計年度において営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(798,255千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物730,091千円、工具器具備品54,478千円、ソフトウェア2,568千円、リース資産11,118千円であります。</p> <p>また、美術品についての評価額が下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,939千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、美術品については近年の売買事例により評価しております。</p>	会場費	263,266千円	広告宣伝費	394,425	給与・賞与手当	622,452	賞与引当金繰入額	50,933	役員退職慰労引当金繰入額	16,818	退職給付費用	34,822	貸倒引当金繰入額	636,808	建物及び構築物	905千円	車両運搬具	20	工具、器具及び備品	1,698	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	千葉県柏市	フィットネススクラブ	建物及び工具器具備品等	755,391	神奈川県横浜市	ヨーガスタジオ	建物及び工具器具備品	28,915	三重県鳥羽市	ホテル	建物	13,949	東京都品川区	美術品	工具器具備品	2,939
会場費	302,285千円																																																																				
広告宣伝費	387,459																																																																				
給与・賞与手当	654,280																																																																				
賞与引当金繰入額	46,639																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	17,300																																																																				
退職給付費用	34,109																																																																				
貸倒引当金繰入額	44,019																																																																				
工具、器具及び備品	436千円																																																																				
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																																		
三重県鳥羽市	ホテル設備	土地及び建物等	711,675																																																																		
埼玉県入間郡	展示用原画	工具器具備品	4,500																																																																		
会場費	263,266千円																																																																				
広告宣伝費	394,425																																																																				
給与・賞与手当	622,452																																																																				
賞与引当金繰入額	50,933																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	16,818																																																																				
退職給付費用	34,822																																																																				
貸倒引当金繰入額	636,808																																																																				
建物及び構築物	905千円																																																																				
車両運搬具	20																																																																				
工具、器具及び備品	1,698																																																																				
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)																																																																		
千葉県柏市	フィットネススクラブ	建物及び工具器具備品等	755,391																																																																		
神奈川県横浜市	ヨーガスタジオ	建物及び工具器具備品	28,915																																																																		
三重県鳥羽市	ホテル	建物	13,949																																																																		
東京都品川区	美術品	工具器具備品	2,939																																																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	272,367千円
少数株主に係る包括利益	-
計	272,367
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	119,298千円
計	119,298

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式(注)	1,717	642	-	2,359
合計	1,717	642	-	2,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加642千株は、自己株式立会外買付取引による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	412,399	30	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月5日 取締役会	普通株式	68,733	5	平成21年9月30日	平成21年12月21日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,521	利益剰余金	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	15,463	-	-	15,463
合計	15,463	-	-	15,463
自己株式				
普通株式（注）	2,359	26	-	2,386
合計	2,359	26	-	2,386

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,521	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	65,386	5	平成22年9月30日	平成22年12月20日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	65,386	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成22年3月31日現在）	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係 （平成23年3月31日現在）
現金及び預金勘定 3,507,274千円	現金及び預金勘定 2,849,912千円
現金及び現金同等物 3,507,274	有価証券 2
	現金及び現金同等物 2,849,915

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																										
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      主として、健康産業事業におけるフィットネス機器「工具、器具及び備品」等であります。                      リース資産の減価償却の方法                      連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>69,657</td> <td>50,810</td> <td>2,068</td> <td>16,777</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>40,669</td> <td>29,318</td> <td>11,350</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>110,326</td> <td>80,129</td> <td>13,419</td> <td>16,777</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">20,154千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">12,118千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,273千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">13,900千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">24,493千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,906千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">22,119千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,857千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                      減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                      利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	69,657	50,810	2,068	16,777	その他	40,669	29,318	11,350	-	合計	110,326	80,129	13,419	16,777	1年内	20,154千円	1年超	12,118千円	合計	32,273千円	リース資産減損勘定の残高	13,900千円	支払リース料	24,493千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,906千円	減価償却費相当額	22,119千円	支払利息相当額	1,857千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具及び備品</td> <td>53,803</td> <td>47,200</td> <td>6,602</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>14,256</td> <td>10,576</td> <td>3,680</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,059</td> <td>57,777</td> <td>10,282</td> <td>-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">10,461千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">10,461千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">9,557千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">22,925千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">15,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">20,667千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">11,118千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                      減価償却費相当額の算定方法                      同左</p> <p>利息相当額の算定方法                      同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具・器具及び備品	53,803	47,200	6,602	-	その他	14,256	10,576	3,680	-	合計	68,059	57,777	10,282	-	1年内	10,461千円	1年超	-千円	合計	10,461千円	リース資産減損勘定の残高	9,557千円	支払リース料	22,925千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,461千円	減価償却費相当額	20,667千円	支払利息相当額	1,095千円	減損損失	11,118千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具・器具及び備品	69,657	50,810	2,068	16,777																																																																							
その他	40,669	29,318	11,350	-																																																																							
合計	110,326	80,129	13,419	16,777																																																																							
1年内	20,154千円																																																																										
1年超	12,118千円																																																																										
合計	32,273千円																																																																										
リース資産減損勘定の残高	13,900千円																																																																										
支払リース料	24,493千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	11,906千円																																																																										
減価償却費相当額	22,119千円																																																																										
支払利息相当額	1,857千円																																																																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具・器具及び備品	53,803	47,200	6,602	-																																																																							
その他	14,256	10,576	3,680	-																																																																							
合計	68,059	57,777	10,282	-																																																																							
1年内	10,461千円																																																																										
1年超	-千円																																																																										
合計	10,461千円																																																																										
リース資産減損勘定の残高	9,557千円																																																																										
支払リース料	22,925千円																																																																										
リース資産減損勘定の取崩額	15,461千円																																																																										
減価償却費相当額	20,667千円																																																																										
支払利息相当額	1,095千円																																																																										
減損損失	11,118千円																																																																										



(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建営業債務に係る為替の変動リスクを回避することを目的としたクーポンスワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、信用リスクに関する諸管理規程に従い、営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など、与信管理に関する体制を整備し運営しております。

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

デリバティブ取引については、当社の規程、内規に基づき実施されております。

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,507,274	3,507,274	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,805,942		
割賦利益繰延(*1)	1,384,326		
貸倒引当金(*2)	122,712		
	4,298,904	4,298,904	-
(3) 営業貸付金	1,660,818	1,660,818	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	250,157	250,157	-
資産計	9,717,155	9,717,155	-
デリバティブ取引(*3)	(17,041)	(17,041)	-

(\*1) 割賦売掛金に係る割賦利益繰延(負債勘定)を控除しております。

(\*2) 割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに営業貸付金

これらは回収まで1年以上要するものがありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は、取引所の価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	11,250
投資事業有限責任組合等の出資金	263,294

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,507,274	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,048,146	2,756,001	1,794	-
営業貸付金	1,483,167	177,650	-	-
合計	8,038,589	2,933,652	1,794	-

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。



当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。なお、デリバティブ取引は、現在行っておりません。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

その他有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、信用リスクに関する諸管理規程に従い、営業債権である割賦売掛金及び売掛金は、個別案件ごとの与信審査、与信限度額、信用情報管理、保証や担保の設定、問題債権への対応など与信管理に関する体制を整備し運営しております。

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

その他有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、上場株式については時価の把握を毎月行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時にグループ全体の資金管理を行うほか、資金調達手段の多様化、市場環境を考慮した長短の調達バランスの調整などによって、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,849,912	2,849,912	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,301,505		
割賦利益繰延(*1)	1,278,779		
貸倒引当金(*2)	86,342		
	3,936,383	3,936,383	-
(3) 営業貸付金	3,415,320		
貸倒引当金(*3)	500,368		
	2,914,952	2,914,952	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	232,729	232,729	-
資産計	9,933,978	9,933,978	-
(5) 短期借入金(*4)	(690,000)	(690,000)	-

(\*1)割賦売掛金に係る割賦利益繰延（負債勘定）を控除しております。

(\*2)割賦売掛金及び売掛金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*3)営業貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(\*4)負債に計上されているものについては（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに(3) 営業貸付金

これらは回収まで1年以上要するものがありますが、顧客の信用状態が大きく異ならない限り時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は、取引所の価額によっております。

負債

(5) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	6,448
投資事業有限責任組合等の出資金	220,836

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,849,912	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,561,812	2,736,271	3,420	-
営業貸付金	2,831,515	583,805	-	-
合計	8,243,240	3,320,077	3,420	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	86,669	54,796	31,873
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	86,669	54,796	31,873
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	163,487	168,185	4,697
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	163,487	168,185	4,697
	合計	250,157	222,981	27,176

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 11,250千円)及び投資事業有限責任組合等の出資金(連結貸借対照表計上額 263,294千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について78,108千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	48,792	5,296	43,496
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	48,792	5,296	43,496
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	183,937	216,911	32,974
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	183,937	216,911	32,974
合計		232,729	222,207	10,521

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額6,448千円）及び投資事業有限責任組合等の出資金（連結貸借対照表計上額 220,836千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について26,445千円（投資事業有限責任組合等の出資金20,948千円、非上場株式5,497千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

区分	取引の種類	契約額等（百万円）	契約額等のうち1年超（百万円）	時価（百万円）	評価損益（百万円）
市場取引以外の取引	クーポンスワップ取引	165,770	-	17,041	17,041
	合計	167,770	-	17,041	17,041

（注）時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
退職給付債務(千円)	102,271	120,449
(1)年金資産(千円)	77,886	86,033
(2)未認識数理計算上の差異(千円)	21,052	5,606
(3)退職給付引当金(千円)	7,561	28,808
(4)前払年金費用(千円)	4,230	-

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
退職給付費用(千円)	37,379	35,859
(1)勤務費用(千円)	16,969	11,764
(2)利息費用(千円)	412	503
(3)期待運用収益(千円)	667	778
(4)制度移行に伴う退職給付債務の増加 額(千円)	-	8,048
(5)数理計算上の差異の費用処理額	20,664	16,322

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1)割引率(%)	0.5	0.5
(2)期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数(年)	3	3

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">( 単位：千円 )</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">25,486</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">133,531</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,621</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">580,437</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">77,068</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">416,708</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">229,700</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,487,554</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">664,499</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">823,054</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">823,054</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">544,011</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">279,043</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	( 単位：千円 )	未払事業税	25,486	役員退職慰労引当金	133,531	賞与引当金損金算入限度超過額	24,621	商品評価損否認	580,437	減価償却超過額	77,068	減損損失	416,708	その他	229,700	繰延税金資産小計	1,487,554	評価性引当額	664,499	繰延税金資産合計	823,054	繰延税金資産の純額	823,054	流動資産 - 繰延税金資産	544,011	固定資産 - 繰延税金資産	279,043	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">( 単位：千円 )</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">15,948</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">138,417</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">24,687</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">260,234</td> </tr> <tr> <td>商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">686,801</td> </tr> <tr> <td>減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">68,630</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">651,017</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">308,936</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154,672</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,051,508</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,103,163</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,103,163</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">676,430</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">426,732</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	繰延税金資産	( 単位：千円 )	未払事業税	15,948	役員退職慰労引当金	138,417	賞与引当金損金算入限度超過額	24,687	貸倒引当金	260,234	商品評価損否認	686,801	減価償却超過額	68,630	減損損失	651,017	その他	308,936	繰延税金資産小計	2,154,672	評価性引当額	1,051,508	繰延税金資産合計	1,103,163	繰延税金資産の純額	1,103,163	流動資産 - 繰延税金資産	676,430	固定資産 - 繰延税金資産	426,732
繰延税金資産	( 単位：千円 )																																																										
未払事業税	25,486																																																										
役員退職慰労引当金	133,531																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	24,621																																																										
商品評価損否認	580,437																																																										
減価償却超過額	77,068																																																										
減損損失	416,708																																																										
その他	229,700																																																										
繰延税金資産小計	1,487,554																																																										
評価性引当額	664,499																																																										
繰延税金資産合計	823,054																																																										
繰延税金資産の純額	823,054																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	544,011																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	279,043																																																										
繰延税金資産	( 単位：千円 )																																																										
未払事業税	15,948																																																										
役員退職慰労引当金	138,417																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	24,687																																																										
貸倒引当金	260,234																																																										
商品評価損否認	686,801																																																										
減価償却超過額	68,630																																																										
減損損失	651,017																																																										
その他	308,936																																																										
繰延税金資産小計	2,154,672																																																										
評価性引当額	1,051,508																																																										
繰延税金資産合計	1,103,163																																																										
繰延税金資産の純額	1,103,163																																																										
流動資産 - 繰延税金資産	676,430																																																										
固定資産 - 繰延税金資産	426,732																																																										

( 企業結合等関係 )

前連結会計年度 ( 自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日 )

共通支配下の取引等に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度 ( 自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日 )

共通支配下の取引等 ( 合併 )

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

( 1 ) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社 e・ジュネックスのアート関連事業

事業の内容 イラスト系アートの販売及び出版、デジタルアートを中心とした携帯電話の待受画面やコンテンツ配信等

( 2 ) 企業結合日

平成22年 9月 8日

( 3 ) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

( 4 ) 結合後企業の名称

アールピバン株式会社

( 5 ) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集中と組織の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成20年12月26日 ) 及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日 ) に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

共通支配下の取引等 ( 会社分割 )

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社であるタラサ志摩スパアンドリゾート株式会社の健康産業事業

事業の内容 フィットネスクラブ、ヨーガスタジオ、エステティックサロン等の営業

(2) 企業結合日

平成22年9月8日

(3) 企業結合の法的形式

タラサ志摩スパアンドリゾート㈱(当社の連結子会社)を分割会社とし、新たに設立する会社を承継会社とする分社型分割

(4) 結合後企業の名称

カルナフィットネスアンドスパ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

リゾート事業と健康産業事業を分離しそれぞれ別会社として経営全体の建て直しを図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用資産の一部における石綿障害予防規則が規定する資産除去時の有害物質除去義務、及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

なお、不動産賃貸借契約に関連して敷金を支出している本社・店舗等については、資産除去債務の負債計上に代えて、敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を法律の施行から34年及び取得から20年～29年と見積り、割引率は2.104～2.160%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

当連結会計年度中において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が、当初の見積額を超過する見込みであることが明らかになったことから、見積りの変更を行っており、それに伴う増加額15,890千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	107,061千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-
時の経過による調整額	2,413
資産除去債務の履行による減少額	-
見積りの変更による増加額	15,890
その他増減額(は減少)	-
期末残高	<u>125,364</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	アート関連 事業 (千円)	金融サービ ス事業 (千円)	リゾート事 業 (千円)	健康産業事 業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	4,070,101	892,537	916,697	629,801	6,509,138	-	6,509,138
(2)セグメント間の内部売上高又 は振替高	48	14,278	2,363	-	16,690	(16,690)	-
計	4,070,149	906,816	919,061	629,801	6,525,828	(16,690)	6,509,138
営業費用	3,906,212	380,903	1,056,310	705,706	6,049,133	(31,861)	6,017,272
営業利益 (又は営業損失)	163,937	525,912	137,249	75,905	476,695	15,170	491,866
資産、減価償却費、減損損失及び資 本的支出							
資産	5,082,200	8,039,315	751,129	1,079,386	14,952,030	1,881,536	16,833,566
減価償却費	39,231	3,746	51,864	79,905	174,747	1,093	175,840
減損損失	4,500	-	711,675	-	716,175	-	716,175
資本的支出	22,193	405	4,543	14,352	41,494	-	41,494

(注) 1. 事業区分は、提供するサービスの類似性を考慮して、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

アート関連事業 版画・絵画・美術品の購入及び販売事業

金融サービス事業 割賦販売斡旋事業、融資事業

リゾート事業 リゾートホテルの運営

健康産業事業 ヨーガスタジオ、フィットネスクラブ等の営業

3. 営業費用の中に配賦不能営業費用はありません。

4. 当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,881,536千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、のれんと同費用に係る償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に営業統括を置き、アート関連事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社は営業統括を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「アート関連事業」、「金融サービス事業」、「リゾート事業」及び「健康産業事業」の4つを報告セグメントとしております。

「アート関連事業」は版画・絵画・美術品の購入及び販売事業、「金融サービス事業」は割賦販売斡旋事業及び融資事業、「リゾート事業」はリゾートホテルの運営、「健康産業事業」はヨーガスタジオ及びフィットネスクラブ等の営業をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	4,070,101	892,537	916,697	629,801	6,509,138	-	6,509,138
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	48	14,278	2,363	-	16,690	16,690	-
計	4,070,149	906,816	919,061	629,801	6,525,828	16,690	6,509,138
セグメント利益 又は損失( )	163,937	525,912	137,249	75,905	476,695	15,170	491,866
セグメント資産	5,082,200	8,039,315	751,129	1,079,386	14,952,030	1,881,536	16,833,566
その他の項目							
減価償却費	39,231	3,746	51,864	79,905	174,747	1,093	175,840
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	22,193	405	4,543	14,352	41,494	-	41,494

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額15,170千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント資産の調整額1,881,536千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	アート関連 事業	金融サー ビス事業	リゾート 事業	健康産業 事 業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	3,744,845	891,239	929,794	589,496	6,155,375	-	6,155,375
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	203	9,423	-	-	9,627	9,627	-
計	3,745,048	900,662	929,794	589,496	6,165,002	9,627	6,155,375
セグメント利益 又は損失（ ）	142,169	8,762	127,222	76,211	52,502	47,133	5,369
セグメント資産	3,552,313	9,293,178	753,856	496,889	14,096,237	2,663,343	16,759,580
その他の項目							
減価償却費	34,773	3,481	6,227	47,169	91,651	971	92,623
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	25,049	-	34,615	9,843	69,508	-	69,508

- (注) 1. セグメント利益又は損失の調整額47,133千円は、セグメント間取引消去であります。  
 2. セグメント資産の調整額2,663,343千円は全社資産であり、親会社での余資運用資金（現金預金）及び  
 長期投資資金（投資有価証券）等であります。  
 3. 減価償却費の調整額には、全社資産に係る費用が含まれております。  
 4. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報  
 セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
  - (1) 売上高  
 本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。
  - (2) 有形固定資産  
 本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。
3. 主要な顧客ごとの情報  
 連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
減損損失	2,939	-	13,949	784,306	-	801,195

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	アート関連 事業	金融サービス 事業	リゾート 事業	健康産業 事業	調整額	合計
当期償却額	-	-	-	14,195	-	14,195
当期末残高	-	-	-	2,182	-	2,182

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（追加情報）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社の役員	山家勝子	-	-	カルナフィットネスアンドスパ(株)代表取締役	-	子会社取締役	営業の譲渡 譲渡対価 売却益	16,936 5,958	未収入金	17,782

- （注）1．取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- 2．山家勝子は平成23年1月31日に子会社の役員を退任しているため、上記取引金額は退任日までの取引金額を、期末残高の記載は関連当事者に該当しなくなった時点の残高をそれぞれ記載しております。
- 3．営業譲渡については、当社グループ経営方針に基づいて、健康産業事業の一部を譲渡したものであり、譲渡対価は収益力等を勘案した上で協議により決定しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,036円06銭	1株当たり純資産額 961円82銭
1株当たり当期純損失 28円54銭	1株当たり当期純損失 69円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純損失(千円)	391,665	903,069
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(千円)	391,665	903,069
期中平均株式数(株)	13,722,006	13,088,592

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)												
<p>完全子会社(株)e・ジュネックスの吸収合併</p> <p>(1) 概要及び目的                      当社は平成22年5月25日開催の取締役会において、経営資源の集中と組織の効率化を図ることを目的に当社の完全子会社である(株)e・ジュネックスを吸収合併することを決議いたしました。また、同日付けで両社は合併契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 合併期日 平成22年9月8日</p> <p>(3) 合併方式                      当社を存続会社とする吸収合併で、(株)e・ジュネックスは解散します。なお、完全子会社との合併のため、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容                      イラスト系アートの販売及び出版、デジタルアートを中心とした携帯電話の待受画面やコンテンツ配信等</p> <p>(5) 合併相手会社の規模(平成22年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,984,595千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>260,806千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,456,696千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>647,550千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>1,809,145千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>46名</td> </tr> </table>	売上高	1,984,595千円	当期純利益	260,806千円	資産合計	2,456,696千円	負債合計	647,550千円	純資産合計	1,809,145千円	従業員数	46名	
売上高	1,984,595千円												
当期純利益	260,806千円												
資産合計	2,456,696千円												
負債合計	647,550千円												
純資産合計	1,809,145千円												
従業員数	46名												

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	690,000	1.48	-
1年以内に返済予定 の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定 のリース債務	-	837	-	-
長期借入金(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以 内に返済予定のもの を除く。)	-	3,072	-	平成24年～27年
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	-	693,909	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	837	837	837	558

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	1,577,715	1,640,836	1,579,187	1,357,636
税金等調整前四半期純損益 金額(千円)(は損失)	122,941	541,191	236,581	725,729
四半期純損益金額(千円) (は損失)	6,116	435,253	143,525	617,458
1株当たり四半期純損益金 額(円)(は損失)	0.47	33.24	10.98	47.22

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,328,914	2,165,258
売掛金	35,713	257,858
割賦売掛金	-	134,209
商品及び製品	114,382	221,455
仕掛品	105	5,892
原材料及び貯蔵品	22,446	17,956
前渡金	19,867	27,643
前払費用	35,531	45,162
繰延税金資産	299,243	328,096
未収入金	<sup>2</sup> 556,855	<sup>2</sup> 160,891
関係会社短期貸付金	1,642,400	<sup>1</sup> 2,925,499
その他	2,479	1,951
貸倒引当金	-	6,342
流動資産合計	4,057,941	6,285,534
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 428,766	<sup>1</sup> 504,825
減価償却累計額	315,549	378,756
建物(純額)	113,217	126,068
構築物	<sup>1</sup> 17,124	<sup>1</sup> 17,124
減価償却累計額	15,421	15,663
構築物(純額)	1,702	1,460
機械及び装置	16,184	16,184
減価償却累計額	14,077	14,555
機械及び装置(純額)	2,107	1,629
車両運搬具	1,409	270
減価償却累計額	1,381	267
車両運搬具(純額)	28	2
工具、器具及び備品	222,628	168,731
減価償却累計額	104,746	107,721
工具、器具及び備品(純額)	117,881	61,010
土地	<sup>1</sup> 182,000	<sup>1</sup> 182,000
リース資産	-	3,990
減価償却累計額	-	266
リース資産(純額)	-	3,724
有形固定資産合計	416,936	375,895
無形固定資産		
ソフトウェア	40	5,573
電話加入権	0	57
無形固定資産合計	40	5,630

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	512,883	459,318
関係会社株式	542,176	20,000
長期貸付金	31,000	25,500
関係会社長期貸付金	6,534,431	7,024,431
破産更生債権等	22,084	21,768
長期前払費用	1,033	2,795
繰延税金資産	38,493	32,388
敷金及び保証金	37,615	72,845
保険積立金	152,680	157,840
その他	115,222	106,476
貸倒引当金	2,597,091	3,347,994
投資その他の資産合計	5,390,529	4,575,370
固定資産合計	5,807,506	4,956,896
資産合計	9,865,448	11,242,431
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	41,331	92,653
短期借入金	-	1 690,000
未払金	2 169,999	2 180,162
未払費用	41,760	64,638
未払法人税等	27,041	157,985
前受金	406,650	644,956
預り金	2 619,822	-
賞与引当金	33,299	48,005
返品調整引当金	-	43,425
デリバティブ債務	17,041	-
前受収益	-	127,092
その他	58,717	57,335
流動負債合計	1,415,665	2,106,254
<b>固定負債</b>		
役員退職慰労引当金	324,936	340,175
リース債務	-	3,910
退職給付引当金	-	26,020
その他	54,509	1,691
固定負債合計	379,445	371,797
負債合計	1,795,111	2,478,051



	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,656,000	1,656,000
資本剰余金		
資本準備金	-	-
その他資本剰余金	6,736,114	6,736,114
資本剰余金合計	6,736,114	6,736,114
利益剰余金		
利益準備金	204,673	217,764
その他利益剰余金		
別途積立金	-	-
繰越利益剰余金	802,844	1,448,570
利益剰余金合計	1,007,517	1,666,334
自己株式	1,322,392	1,328,879
株主資本合計	8,077,239	8,729,569
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,902	34,809
評価・換算差額等合計	6,902	34,809
純資産合計	8,070,336	8,764,379
負債純資産合計	9,865,448	11,242,431

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	2,092,486	2,850,955
売上原価		
商品期首たな卸高	523,252	114,382
当期商品仕入高	444,022	649,642
当期額装高	<sup>1</sup> 172,934	<sup>1</sup> 164,368
他勘定受入高	-	<sup>2</sup> 54,141
合計	1,140,210	982,535
他勘定振替高	<sup>3</sup> 517,911	<sup>3</sup> 22,075
商品期末たな卸高	114,382	221,455
商品売上原価	<sup>4</sup> 507,915	<sup>4</sup> 739,003
売上総利益	1,584,570	2,111,951
返品調整引当金戻入額	-	37,718
返品調整引当金繰入額	-	43,425
差引売上総利益	1,584,570	2,106,245
販売費及び一般管理費	<sup>5</sup> 1,488,327	<sup>5</sup> 1,870,167
営業利益	96,242	236,077
営業外収益		
受取利息	<sup>6</sup> 79,345	<sup>6</sup> 145,994
受取配当金	<sup>6</sup> 1,038,253	<sup>6</sup> 39,145
投資事業組合運用益	-	7,339
保険配当金	179	169
保険解約返戻金	-	12,677
雑収入	49,839	15,610
営業外収益合計	1,167,618	220,936
営業外費用		
支払利息	2,999	2,164
投資事業組合運用損	58,918	-
為替差損	24,244	29,981
雑損失	10,206	3,731
営業外費用合計	96,370	35,877
経常利益	1,167,491	421,136
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	-	1,330,002
特別利益合計	-	1,330,002
特別損失		
貸倒引当金繰入額	711,160	750,530
減損損失	<sup>8</sup> 4,500	<sup>8</sup> 2,939
固定資産除却損	-	<sup>7</sup> 1,165
関係会社株式評価損	-	29,999
投資有価証券評価損	78,088	20,948
本社移転費用	-	12,280
その他	-	3,306
特別損失合計	793,748	821,170
税引前当期純利益	373,742	929,969

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	13,503	94,146
法人税等調整額	65,670	46,098
法人税等合計	52,166	140,244
当期純利益	321,576	789,724

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,656,000	1,656,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,656,000	1,656,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	6,598,200	-
当期変動額		
当期変動額合計	6,598,200	-
当期末残高	-	-
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	137,913	6,736,114
当期変動額		
当期変動額合計	6,598,200	-
当期末残高	6,736,114	6,736,114
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	6,736,114	6,736,114
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,736,114	6,736,114
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	197,800	204,673
当期変動額		
利益準備金の積立	6,873	13,090
当期変動額合計	6,873	13,090
当期末残高	204,673	217,764
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,000,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	1,000,000	-
当期変動額合計	1,000,000	-
当期末残高	-	-
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	30,725	802,844
当期変動額		
利益準備金の積立	6,873	13,090
別途積立金の取崩	1,000,000	-
剰余金の配当	481,132	130,907
当期純利益	321,576	789,724
当期変動額合計	833,570	645,726
当期末残高	802,844	1,448,570

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	1,167,074	1,007,517
当期変動額		
利益準備金の積立	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	481,132	130,907
当期純利益	321,576	789,724
当期変動額合計	159,556	658,817
当期末残高	1,007,517	1,666,334
<b>自己株式</b>		
前期末残高	1,142,520	1,322,392
当期変動額		
自己株式の取得	179,872	6,486
当期変動額合計	179,872	6,486
当期末残高	1,322,392	1,328,879
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	8,416,668	8,077,239
当期変動額		
剰余金の配当	481,132	130,907
当期純利益	321,576	789,724
自己株式の取得	179,872	6,486
当期変動額合計	339,428	652,330
当期末残高	8,077,239	8,729,569
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	126,256	6,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,354	41,712
当期変動額合計	119,354	41,712
当期末残高	6,902	34,809
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	126,256	6,902
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,354	41,712
当期変動額合計	119,354	41,712
当期末残高	6,902	34,809
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	8,290,411	8,070,336
当期変動額		
剰余金の配当	481,132	130,907
当期純利益	321,576	789,724
自己株式の取得	179,872	6,486
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,354	41,712
当期変動額合計	220,074	694,042
当期末残高	8,070,336	8,764,379

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品：個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料：先入先出法による原価法（貸借対及び照表価額は収益性の低下に基づく貯蔵品簿価切下げの方法により算定）	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産及び投資建物（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 3年～31年 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 均等償却	有形固定資産及び投資建物（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。</p> <p>（会計方針の変更） 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、返品見込額のうち当事業年度負担分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による定額法により按分した額を発生翌期から処理することとしております。 なお、過去勤務債務については発生年度に一時に費用処理しております。 （追加情報） 当社は平成22年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う会計処理については「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,048千円減少しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度                      (自 平成21年 4月 1日                      至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度                      (自 平成22年 4月 1日                      至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)                      当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。                      これにより、営業利益、経常利益は512千円減少し、税引前当期純利益は3,818千円減少しております。</p> <p>(売上計上基準の変更)                      会員収入については、従来、入金時に年会費を売上計上しておりましたが、当事業年度より、入金時に「前受収益」と処理し、当事業年度において経過した期間に対応する「前受収益」を売上計上する方法に変更しております。この変更は、会員収入の売上高に占める割合が増加したため、より適切に収益費用が対応した損益を計算するためであります。                      これにより、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の売上高、営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ121,040千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)                      当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>



【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度において、区分掲記しておりました「預り金」(当事業年度12,836千円)は、負債純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																
1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">113,217千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">296,919</td> </tr> </table> <p>上記の他、担保として次の関係会社から貸付金に対する見返の受入手形を差し入れております。                      (株)ダブルラック 636,707千円                      担保資産に対応する債務はありません。                      銀行取引に係る根抵当権が設定されております。</p> 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	建物	113,217千円	構築物	1,702	土地	182,000	計	296,919	1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。 担保に供している資産 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">103,837千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">182,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">287,298</td> </tr> </table> <p>なお、建物及び構築物及び土地には根抵当権が設定されております。                      下記の資産については、短期借入金690,000千円に対する質権等(担保留保)を設定しています。                      関係会社短期貸付金 782,367千円</p> 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	建物	103,837千円	構築物	1,460	土地	182,000	計	287,298
建物	113,217千円																
構築物	1,702																
土地	182,000																
計	296,919																
建物	103,837千円																
構築物	1,460																
土地	182,000																
計	287,298																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 未収入金</td> <td style="text-align: right;">360,757千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 未払金 預り金</td> <td style="text-align: right;">118,000 600,000</td> </tr> </table>	流動資産 未収入金	360,757千円	流動負債 未払金 預り金	118,000 600,000	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産 売掛金 未収入金</td> <td style="text-align: right;">10千円 151,060</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金 未収入金	10千円 151,060										
流動資産 未収入金	360,757千円																
流動負債 未払金 預り金	118,000 600,000																
流動資産 売掛金 未収入金	10千円 151,060																



前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																
<p>8 減損損失                      当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>展示用 原画</td> <td>工具器具 備品</td> <td>4,500</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当事業年度において展示用原画についての評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（4,500千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品4,500千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、原画については近年の売買事例により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	埼玉県入間郡	展示用 原画	工具器具 備品	4,500	<p>8 減損損失                      当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県入間郡</td> <td>美術品</td> <td>工具器具 備品</td> <td>2,939</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産のグルーピングに際し、主に管理会計上の区分をキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として捉え、その単位を基礎にグルーピングする方法を採用しております。</p> <p>当事業年度において美術品の評価額が大幅に下落したため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（2,939千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、工具器具備品2,939千円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、美術品については近年の売買事例により評価しております。</p>	場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)	埼玉県入間郡	美術品	工具器具 備品	2,939
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)														
埼玉県入間郡	展示用 原画	工具器具 備品	4,500														
場 所	用 途	種 類	減損損失 (千円)														
埼玉県入間郡	美術品	工具器具 備品	2,939														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	1,717	642	-	2,359
合計	1,717	642	-	2,359

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加642千株は、自己株式立会外買付取引による増加であります。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	2,359	26	-	2,386
合計	2,359	26	-	2,386

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加26千株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																			
<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      主としてグループウェアサーバー及びソフトウェア等                      であります。                      リース資産の減価償却の方法                      重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に                      記載のとおりであります。                      なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、                      リース取引開始日が、平成20年 3月31日以前のリース                      取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ                      た会計処理によっており、その内容は次のとおりであ                      ります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、                      減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具・器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">15,854</td> <td style="text-align: right;">13,785</td> <td style="text-align: right;">2,068</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40,669</td> <td style="text-align: right;">29,318</td> <td style="text-align: right;">11,350</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">56,523</td> <td style="text-align: right;">43,103</td> <td style="text-align: right;">13,419</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">8,754千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">14,294千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">13,900千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却                      費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,566千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">11,906千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">870千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                      減価償却費相当額の算定方法                      リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定                      額法によっております。                      利息相当額の算定方法                      リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額                      を利息相当額とし、各期への配分方法については、利                      息法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具・器具 及び備品	15,854	13,785	2,068	-	その他	40,669	29,318	11,350	-	合計	56,523	43,103	13,419	-	1年内	8,754千円	1年超	5,540千円	合計	14,294千円	リース資産減損勘定の残高	13,900千円	支払リース料	12,566千円	リース資産減損勘定の取崩額	11,906千円	減価償却費相当額	11,358千円	支払利息相当額	870千円	<p>1. ファイナンス・リース取引(借主側)                      所有権移転外ファイナンス・リース取引                      リース資産の内容                      同左                      リース資産の減価償却の方法                      同左</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、                      減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失 累計額相 当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,256</td> <td style="text-align: right;">10,576</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,256</td> <td style="text-align: right;">10,576</td> <td style="text-align: right;">3,680</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等                      未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: center;">-千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">4,245千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却                      費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">10,998千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">9,655千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">9,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">599千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法                      減価償却費相当額の算定方法                      同左                      利息相当額の算定方法                      同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	その他	14,256	10,576	3,680	-	合計	14,256	10,576	3,680	-	1年内	3,830千円	1年超	-千円	合計	3,830千円	リース資産減損勘定の残高	4,245千円	支払リース料	10,998千円	リース資産減損勘定の取崩額	9,655千円	減価償却費相当額	9,739千円	支払利息相当額	599千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
工具・器具 及び備品	15,854	13,785	2,068	-																																																																
その他	40,669	29,318	11,350	-																																																																
合計	56,523	43,103	13,419	-																																																																
1年内	8,754千円																																																																			
1年超	5,540千円																																																																			
合計	14,294千円																																																																			
リース資産減損勘定の残高	13,900千円																																																																			
支払リース料	12,566千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	11,906千円																																																																			
減価償却費相当額	11,358千円																																																																			
支払利息相当額	870千円																																																																			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
その他	14,256	10,576	3,680	-																																																																
合計	14,256	10,576	3,680	-																																																																
1年内	3,830千円																																																																			
1年超	-千円																																																																			
合計	3,830千円																																																																			
リース資産減損勘定の残高	4,245千円																																																																			
支払リース料	10,998千円																																																																			
リース資産減損勘定の取崩額	9,655千円																																																																			
減価償却費相当額	9,739千円																																																																			
支払利息相当額	599千円																																																																			

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)						
2 .	2 . オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">61,771千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">47,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,251</td> </tr> </table>	1年内	61,771千円	1年超	47,479	合計	109,251
1年内	61,771千円						
1年超	47,479						
合計	109,251						

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式542,176千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年 4月 1日 至平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式20,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">132,216</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,549</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,035,323</td> </tr> <tr> <td>  商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">411,628</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">226,903</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,238</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">127,078</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">100,890</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,051,830</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,714,093</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">337,736</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">337,736</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">299,243</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">38,493</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">112.9</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">74.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">9.9</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">14.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	132,216	賞与引当金損金算入限度超過額	13,549	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,035,323	商品評価損否認	411,628	関係会社株式評価損否認	226,903	未払事業税等	4,238	減損損失	127,078	その他	100,890	繰延税金資産小計	2,051,830	評価性引当額	1,714,093	繰延税金資産合計	337,736	繰延税金資産の純額	337,736	流動資産 - 繰延税金資産	299,243	固定資産 - 繰延税金資産	38,493	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	112.9	住民税均等割	1.3	評価性引当額	74.4	その他	9.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：千円)</td> </tr> <tr> <td>  役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">138,417</td> </tr> <tr> <td>  賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">19,533</td> </tr> <tr> <td>  貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,343,483</td> </tr> <tr> <td>  商品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">356,358</td> </tr> <tr> <td>  関係会社株式評価損否認</td> <td style="text-align: right;">239,110</td> </tr> <tr> <td>  未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">4,071</td> </tr> <tr> <td>  減損損失</td> <td style="text-align: right;">99,682</td> </tr> <tr> <td>  投資有価証券評価損否認</td> <td style="text-align: right;">47,761</td> </tr> <tr> <td>  その他</td> <td style="text-align: right;">201,321</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,449,736</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,089,250</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360,485</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">360,485</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>流動資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">328,096</td> </tr> <tr> <td>固定資産 - 繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">32,388</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36.3</td> </tr> <tr> <td>抱合せ株式消滅差益否認</td> <td style="text-align: right;">58.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">15.1</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：千円)	役員退職慰労引当金	138,417	賞与引当金損金算入限度超過額	19,533	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,343,483	商品評価損否認	356,358	関係会社株式評価損否認	239,110	未払事業税等	4,071	減損損失	99,682	投資有価証券評価損否認	47,761	その他	201,321	繰延税金資産小計	2,449,736	評価性引当額	2,089,250	繰延税金資産合計	360,485	繰延税金資産の純額	360,485	流動資産 - 繰延税金資産	328,096	固定資産 - 繰延税金資産	32,388	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7	住民税均等割	1.0	評価性引当額	36.3	抱合せ株式消滅差益否認	58.2	その他	3.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																
役員退職慰労引当金	132,216																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	13,549																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,035,323																																																																																																
商品評価損否認	411,628																																																																																																
関係会社株式評価損否認	226,903																																																																																																
未払事業税等	4,238																																																																																																
減損損失	127,078																																																																																																
その他	100,890																																																																																																
繰延税金資産小計	2,051,830																																																																																																
評価性引当額	1,714,093																																																																																																
繰延税金資産合計	337,736																																																																																																
繰延税金資産の純額	337,736																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	299,243																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	38,493																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	112.9																																																																																																
住民税均等割	1.3																																																																																																
評価性引当額	74.4																																																																																																
その他	9.9																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0																																																																																																
繰延税金資産	(単位：千円)																																																																																																
役員退職慰労引当金	138,417																																																																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	19,533																																																																																																
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,343,483																																																																																																
商品評価損否認	356,358																																																																																																
関係会社株式評価損否認	239,110																																																																																																
未払事業税等	4,071																																																																																																
減損損失	99,682																																																																																																
投資有価証券評価損否認	47,761																																																																																																
その他	201,321																																																																																																
繰延税金資産小計	2,449,736																																																																																																
評価性引当額	2,089,250																																																																																																
繰延税金資産合計	360,485																																																																																																
繰延税金資産の純額	360,485																																																																																																
流動資産 - 繰延税金資産	328,096																																																																																																
固定資産 - 繰延税金資産	32,388																																																																																																
法定実効税率	40.7																																																																																																
(調整)																																																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.7																																																																																																
住民税均等割	1.0																																																																																																
評価性引当額	36.3																																																																																																
抱合せ株式消滅差益否認	58.2																																																																																																
その他	3.2																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.1																																																																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

共通支配下の取引等(合併)

1. 対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社e・ジュネックスのアート関連事業

事業の内容 イラスト系アートの販売及び出版、デジタルアートを中心とした携帯電話の待受画面やコンテンツ配信等

(2) 企業結合日

平成22年9月8日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

アールビバン株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

経営資源の集中と組織の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社は、不動産賃貸借契約等に関する敷金及び保証金について、回収が最終的に見込めないと認められる金額(賃借建物の現状回復費用)を合理的に見積り、そのうち当事業年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっており、資産除去債務の負債計上は行っておりません。

なお、当事業年度の負担に属する金額は、見込まれる入居期間に基づいて算定しております。

( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
1株当たり純資産額 615円86銭	1株当たり純資産額 670円20銭
1株当たり当期純利益 23円44銭	1株当たり当期純利益 60円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
当期純利益(は損失)(千円)	321,576	789,724
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(は損失)(千円)	321,576	789,724
期中平均株式数(株)	13,722,006	13,088,592

( 重要な後発事象 )

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)												
<p>完全子会社(株)e・ジュネックスの吸収合併</p> <p>(1) 概要及び目的                      当社は平成22年5月25日開催の取締役会において、経営資源の集中と組織の効率化を図ることを目的に当社の完全子会社である(株)e・ジュネックスを吸収合併することを決議いたしました。また、同日付けで両社は合併契約を締結いたしました。</p> <p>(2) 合併期日 平成22年9月8日</p> <p>(3) 合併方式                      当社を存続会社とする吸収合併で、(株)e・ジュネックスは解散します。なお、完全子会社との合併のため、新株式の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払は行いません。</p> <p>(4) 合併相手会社の主な事業内容                      イラスト系アートの販売及び出版、デジタルアートを中心とした携帯電話の待受画面やコンテンツ配信等</p> <p>(5) 合併相手会社の規模(平成22年3月期)</p> <table border="0"> <tr> <td>売上高</td> <td>1,984,595千円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>260,806千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>2,456,696千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>647,550千円</td> </tr> <tr> <td>純資産合計</td> <td>1,809,145千円</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>46名</td> </tr> </table>	売上高	1,984,595千円	当期純利益	260,806千円	資産合計	2,456,696千円	負債合計	647,550千円	純資産合計	1,809,145千円	従業員数	46名	
売上高	1,984,595千円												
当期純利益	260,806千円												
資産合計	2,456,696千円												
負債合計	647,550千円												
純資産合計	1,809,145千円												
従業員数	46名												



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	200,000	96,437
		野村ホールディングス(株)	100,000	43,500
		(株)オリエントコーポレーション	500,000	44,000
		(株)スカイマークエアラインズ	49,000	48,706
		その他(4銘柄)	8,211	5,839
		計	857,211	238,482

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコ・V1-A号投資事業有限責任組合	2	71,883
		ジャフコ・V2-C号投資事業有限責任組合	1	47,440
		JAFCO・ASIA・TECHNOLOGYFUND L.P.	1	59,299
		ジャフコ・ジー9号投資事業組合	1	23,037
		JAFCO・ASIA・TECHNOLOGYFUND L.P.	1	2,684
		JAFCO・USIT・FUND	1	8,958
		ジャフコ・ジー8号投資事業組合	1	1,913
		NIF ニューテクノロジーファンド2000	1	368
		その他(1銘柄)	7	5,250
		計	16	220,836

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	428,766	89,020	12,962	504,825	378,756	19,931	126,068
構築物	17,124	-	-	17,124	15,663	241	1,460
機械及び装置	16,184	-	-	16,184	14,555	478	1,629
車両運搬具	1,409	-	1,139	270	267	4	2
工具、器具及び備品	222,628	23,885	77,782	168,731	107,721	3,584	61,010
土地	182,000	-	-	182,000	-	-	182,000
リース資産	-	3,990	-	3,990	266	266	3,724
有形固定資産計	868,113	116,896	91,884	893,124	517,229	24,507	375,895
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	7,968	2,394	2,394	5,573
電話加入権	-	-	-	57	-	-	57
無形固定資産計	-	-	-	8,025	2,394	2,394	5,630
長期前払費用	2,000	2,681	-	4,681	1,886	919	2,795
投資建物	15,769	-	-	15,769	7,902	971	7,866
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 当期増加額には合併による受入額(建物71,545千円、工具、器具及び備品23,206千円、長期前払費用2,681千円)を含んでおります。
2. 工具、器具及び備品の当期減少額には、減損損失2,939千円及び販売用に転用した原画54,141千円を含んでおります。
3. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,597,091	760,085	2,841	-	3,354,336
賞与引当金	33,299	48,005	33,299	-	48,005
返品調整引当金	-	81,143	-	37,718	43,425
役員退職慰労引当金	324,936	16,308	1,069	-	340,175

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期増加額」には、合併による受入額4,597千円を含んでおります。
2. 返品調整引当金の「当期増加額」には、合併による受入額37,718千円を含んでおり、「当期減少額(その他)」は洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,526
預金の種類	
当座預金	35,328
普通預金	2,114,453
別段預金	198
郵便振替貯金	12,751
計	2,162,731
合計	2,165,258

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
廣済堂あかつき(株)	78,814
一般顧客	49,627
NTTドコモ	37,572
ジグノシステムジャパン(株)	28,570
(株)ザッパラス	14,749
その他	48,524
計	257,858

(ロ) 売掛金の発生並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B)
35,713	767,395	545,250	257,858	67.9	365 69.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

3) 商品及び製品

品目	金額(千円)
版画等絵画	214,932
その他	6,522
計	221,455

4) 仕掛品

品目	金額(千円)
出版等	5,892
計	5,892

5) 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
額装材料	9,251
販売促進用品	2,499
半製品(版画)	4,621
その他	1,583
計	17,956

6) 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)ダブルラック	2,925,499
計	2,925,499

7) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
タラサ志摩スパアンドリゾート(株)	3,300,144
(株)ダブルラック	2,784,431
カルナフィットネスアンドスパ(株)	939,855
計	7,024,431

負債の部

1) 買掛金

相手先	金額(千円)
(有)天野喜孝事務所	27,222
(有)クレイズ	10,515
(株)アートコアマエダ	6,928
ACME ARCHIVES LIMITED	3,587
(株)アーティー	2,968
その他	41,431
計	92,653

2) 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	690,000
計	690,000

3) 前受金

相手先	金額(千円)
顧客	644,956
合計	644,956

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座)
株主名簿管理人	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第26期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第27期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月9日関東財務局長に提出

（第27期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月12日関東財務局長に提出

（第27期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成22年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）及び（子会社の吸収合併）に基づく臨時報告書であります。

(5) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成22年3月18日至平成22年3月18日）平成22年6月30日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年8月6日至平成22年8月31日）平成22年9月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年9月1日至平成22年9月30日）平成22年10月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年10月1日至平成22年10月31日）平成22年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成22年11月1日至平成22年11月5日）平成22年12月1日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月24日

アールビバン株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加藤善孝 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	小松亮一 印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	本間洋一 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールビバン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アールビバン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アールビバン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

アールピバン株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松亮一 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールピバン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールピバン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を適用している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より会員収入について売上計上基準を変更している。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アールピバン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、アールピバン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月24日

アールビバン株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小松 亮一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールビバン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年5月25日開催の取締役会において、平成22年9月8日をもって完全子会社である株式会社e・ジュネックスを吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

アールビバン株式会社  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          加藤善孝 印

指定社員  
業務執行社員          公認会計士          小松亮一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアールビバン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アールビバン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より会員収入について売上計上基準を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。